



令和7年度 当初予算 概要

「人がつながり、未来につなぐ。阿賀野市の挑戦」



もくじ

1 当初予算編成方針	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3
2 一般会計予算の概要	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4
3 一般会計予算の特徴		
～主要な歳入の状況～	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5
～3つの重点施策の主な取組～	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	6
4 特別会計予算・企業会計予算の概要	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	15
5 第3次総合計画の推進		
～6つの分野別政策と総合的政策をけん引する主要な事業～	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	16

1 当初予算編成方針

令和7年度の予算編成では、国の政策を的確に捉え、引き続き「最小の投資で最大の効果が発揮」できるよう、財源確保に努めました。

合わせて、地域の実情に応じた独自の視点から取組を構築し「全市民の暮らしの豊かさ(Well-Being)、職員の生産性向上の実現」と「持続可能な財政運営」の両立を目指しました。

具体的な取組は、令和7年度からの運用に向け策定を進める第3次阿賀野市総合計画(2025-2032)案に掲げる6つの分野別政策、総合的政策と整合を図り構築しましたが、令和7年度当初予算では、特に3つの施策を重点化することで、国の政策と関連付けて予算化に努めました。

01 人口減少対策

- 1 子育て支援、移住・定住促進への体制強化
- 2 人口減少社会への対応

02 人材の育成

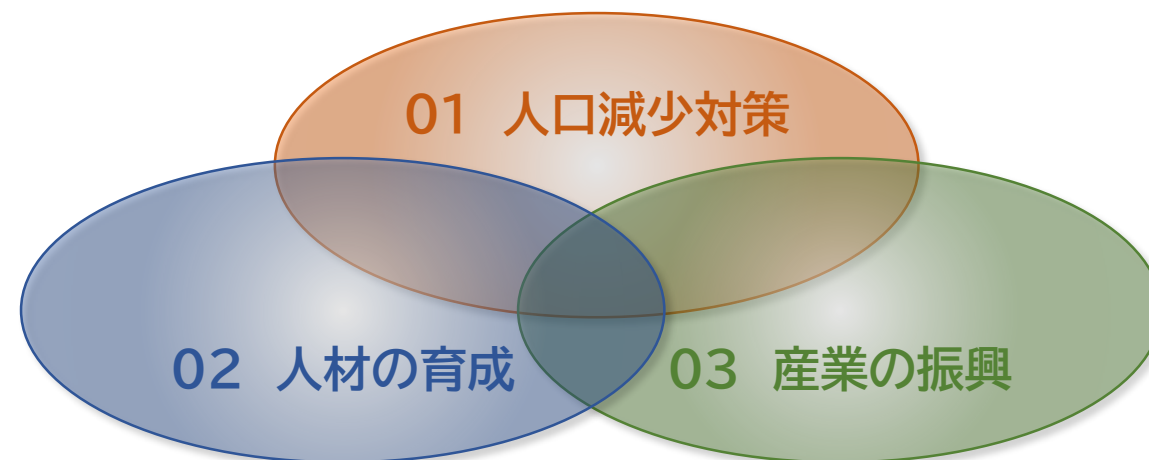
- 1 地域活性化のため、事業者や市民一人ひとりが主役になれる社会
- 2 サービスの向上のため、職員一人ひとりがアップスキリングする市役所

03 産業の振興

- 1 農業の振興
- 2 商工業の振興
- 3 観光の振興と交流の推進

【構築イメージ】

各施策の事業構築に当たっては、デジタル技術の活用や他の2つの施策への波及効果を見据え、効率的かつ効果的に推進する。



「人がつながり、未来につなぐ。阿賀野市の挑戦」

予算編成方針に掲げる3つの重点施策「人口減少対策」「人材の育成」「産業の振興」の各分野の政策実現のためこれまで以上に積極的な事業化を進めたことから、ハード(目に見えるモノをつくる)事業だけでなく、ソフト(サービスの向上などの役務を提供する)事業の充実を図った効果的かつ密度の濃い予算を編成しました。

さらに、重点施策の一つに「人材の育成」を取り入れることで、3つの施策への取組が、「人」をキーワードに互いに他の2つの施策への波及効果をもたらすことを狙いました。

人のつながりが阿賀野市の未来を生み出す、将来にわたり持続的な阿賀野市を創ることに挑む予算となっています。

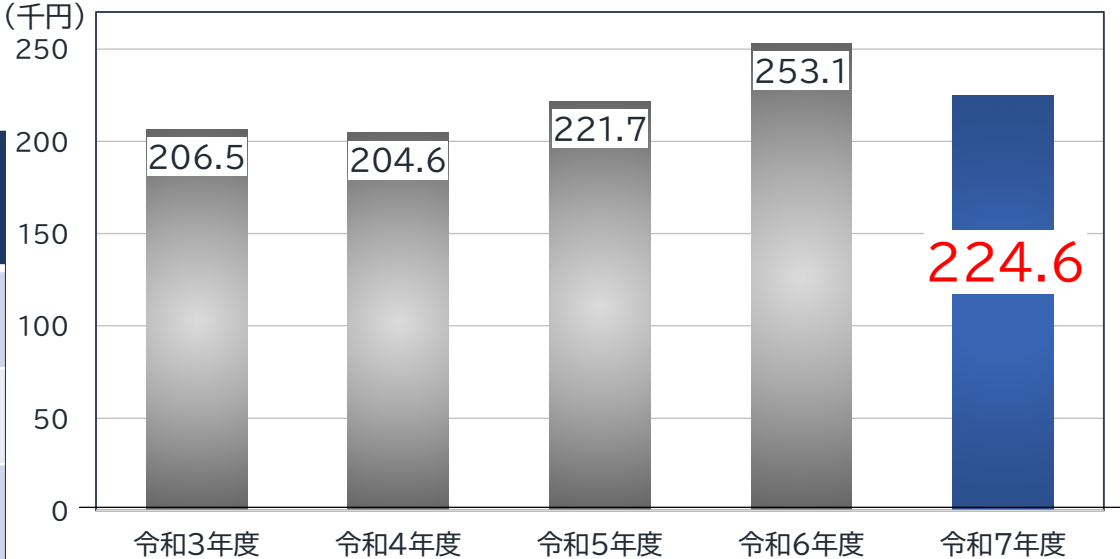
一般会計予算総額 224億6千万円

令和7年度の一般会計当初予算は、五泉地域衛生施設組合による広域ごみ処理施設整備事業や京ヶ瀬学校給食センター整備事業の完了に伴い、前年度比で11.3%減の224億6千万円となりました。

① 会計別当初予算の状況

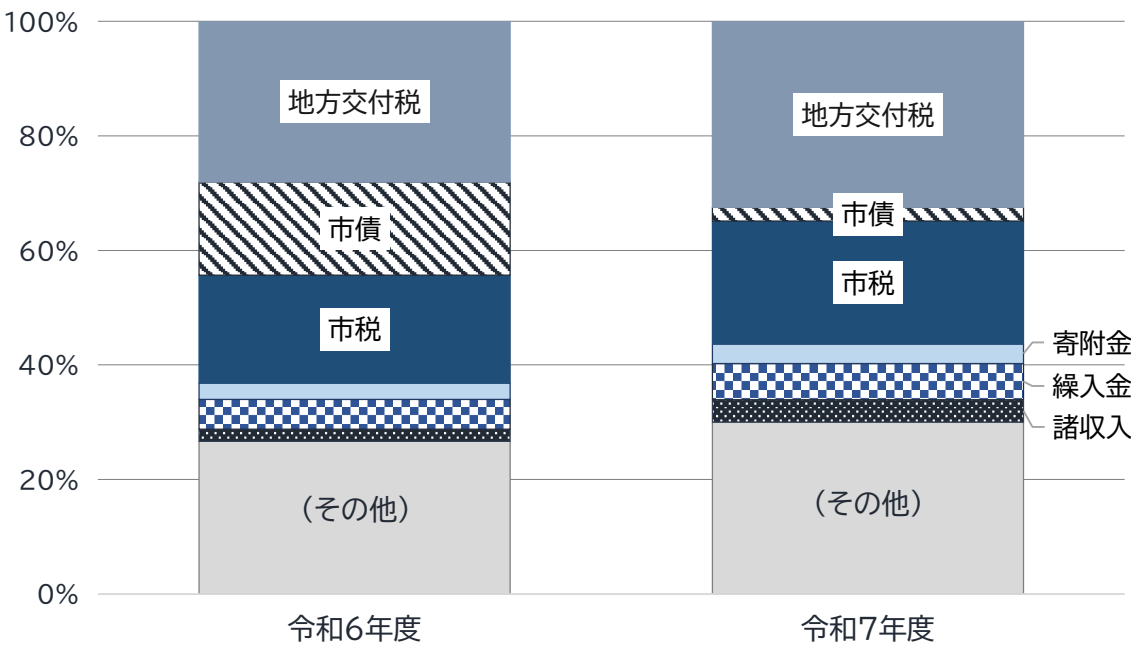
	令和6年度	令和7年度	比較増減	増減率(%)
一般会計	25,310,000	22,460,000	▲2,850,000	▲11.3
特別会計	10,465,207	10,501,583	+36,376	+0.3
企業会計	6,921,217	6,866,143	▲55,074	▲0.8

② 一般会計当初予算規模の5か年比較



3 一般会計予算の特徴 ～主要な歳入の状況～

歳入主要項目の前年度比較



① 地方交付税 7,300,000千円(+200,000千円 +2.8%)

普通交付税については、物価高や国が示す標準準拠システムへの対応などによる単価への反映と、算入される市債の元利償還金を精査し、最大限の確保を見込んだ予算とするため、前年度比で2億円を増額計上しています。

② 市債 520,400千円(▲3,594,200千円 ▲87.4%)

五泉地域衛生施設組合による広域ごみ処理施設整備と京ヶ瀬学校給食センター整備の完了に伴い、2つの事業で30億4,350万円の減額となりました。

また、合併特例事業債の発行可能期間が終了しましたが、交付税への算入率が高い起債を厳選して借入したため、全体として前年度比で大幅な抑制を見込んでいます。

③ 市税 4,834,925千円(+65,402千円 +1.4%)

個人市民税は、定額減税に伴う減収分の復調を見込んでいますが、法人市民税では、エネルギー・原材料価格等の高騰による市内事業者の動向を慎重に見込むことで、市民税全体では前年度比3,431万5千円の増収に留まることを見込んでいます。

固定資産税は、令和4年度に稼働した太陽光発電事業所の償却資産について、減価償却に伴う減少を見込む一方で、新築家屋評価額の上昇による増加を考慮し、4,095万6千円の増収を見込んでいます。

④ 寄附金 762,003千円(+32,400千円 +4.4%)

ふるさと寄附金について、現地決済型寄附金の導入や新たな決済事業者の拡大を進めることで、前年度比で1億円の増収を見込んでいますが、道路改良事業の完了に伴う指定寄附金の減少により、全体では3,240万円の増額を見込んでいます。

⑤ 繰入金 1,438,376千円(+131,113千円 +10.0%)

財政調整基金は、総合計画に掲げる目標額を堅持する一方で、目標を超える額は行政サービスの充実のため柔軟に活用することを見込み2億6,168万9千円を計上しています。

ふるさと阿賀野市応援基金は、引き続き、子育てに係る負担軽減に必要な各種事業に活用するほか、瓢湖水さん公園の環境整備など、活用事業を拡大することで前年度比1億6,764万4千円の増額を計上しています。

⑥ 諸収入 888,954千円(+345,230千円 +63.5%)

幼稚園と小中学校の給食会計(私会計)を一般会計に組み入れることで、新たに1億7,178万8千円の給食費保護者負担金を計上したほか、自治体情報システムの標準化・共通化に係る事業費への財源として、デジタル基盤改革支援補助金2億304万円を計上したことから、前年度比で大幅な増加を見込んでいます。

※()内は前年度増減額と増減率です。



3つの重点施策の主な取組

01 人口減少対策 7

- 1 子育て支援、移住・定住促進への体制強化
- 2 人口減少社会への対応

02 人材の育成 9

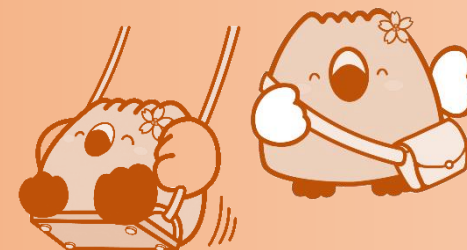
- 1 地域活性化のため、事業者や市民一人ひとりが主役になれる社会
- 2 サービスの向上のため、職員一人ひとりがアップスキリングする市役所

03 産業の振興 11

- 1 農業の振興
- 2 商工業の振興
- 3 観光の振興と交流の推進

01 人口減少対策

1 子育て支援、移住・定住促進への体制強化



奨学生の奨学金返済を支援します！

市の奨学金を利用して、専門学校や大学等に通り卒業した若者が、就業し、市に一定期間居住した場合に奨学金返済額の一部を助成します。

新規 奨学生移住・定住促進事業1,590千円 + 継続 奨学生Uターン奨励事業111千円

ひとり親家庭の子どもの進学に必要な費用を支援します！

ひとり親家庭の子どもにかかる専門学校、大学などの受験料や模擬試験の受験料(中高生)を助成し、子育てにかかる負担の軽減を図ります。

新規 ひとり親家庭こども学習支援事業1,555千円

ライフデザイン講座をとおして中学生の夢(人生設計)の具現化を応援します！

中学生向けにライフデザインセミナーを実施し、理想とする将来を実現するために具体的に考え行動できる子どもを育みます。

継続 未来設計サポート事業649千円

阿賀野市への移住体験を応援します！

移住・定住を検討される方に、阿賀野市の良さをより知ってもらうため、1か月程度滞在できる空き家を提供し、お試しで移住体験の機会を提供します。

継続 お試し空き家暮らし体験事業1,112千円

01

人口減少対策

2

人口減少社会への対応



小学校プールを再編し、全天候型プールを整備します！

子どもの教育環境の向上と効率的な施設運営の両立のため、老朽化した各小学校のプールを統合し、校外拠点型の屋内プールの整備を進めます。

新規

小中学校長寿命化等改修事業(プール設計業務委託料)53,141千円

空き家の解体を支援します！

市民の安全で安心な生活環境の保全のため、空き家の解体に係る費用を一部助成することで、空き家の解体を考えている方を支援します。

新規

空き家対策事業(空家等解体支援事業補助金)4,000千円

市役所の決裁事務の電子化により職員の業務改善を進めます！

公文書の作成、管理の効率化や電子決裁の活用によるペーパーレス化の促進に向けて、新たな文書管理システムの導入を進めます。

新規

文書管理システム導入事業48,092千円

オンデマンドバスの運行を拡充します！

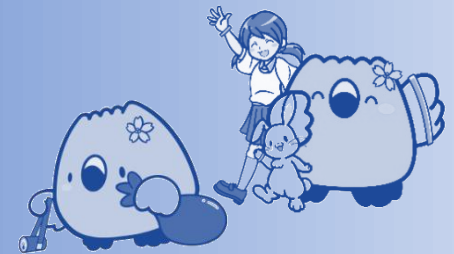
分田線、五頭温泉郷線を除くすべての市営バスをAIを活用したオンデマンドバスに移行し、効率的かつ利便性の高い運行につなげます。

継続

市営バス運行事業82,757千円

02 人材の育成

1 地域活性化のため、事業者や市民一人ひとりが主役になれる社会



就農意欲のある地域おこし協力隊を受け入れ、就農に向けて手厚くサポートします！

農業の担い手が不足する集落で新規に就農する地域おこし協力隊を支援し、阿賀野市の未来を担う農業者を計画的に増やします。

拡大 地域おこし協力隊(地域計画)推進事業20,461千円

市内事業者と意欲ある就職希望者のマッチングを進め、人材育成も手厚くサポートします！

就職ガイダンスを開催し、市内事業者の雇用確保と意欲ある人材の就職につなげます。さらに、リスキリング等に必要な研修費を支援します。

新規 企業発見フェアin阿賀野事業6千円 + **継続** 人への投資支援事業500千円

高齢者などの困りごとを地域ぐるみで助け合い、解決できる体制づくりを加速化します！

地域に根差した生活支援コーディネーターを加配し、地域ぐるみの介護予防や生活支援サービスが提供できる助け合いの仕組みづくりの加速化を図ります。

拡大 生活支援体制整備事業4,302千円(介護保険特別会計)

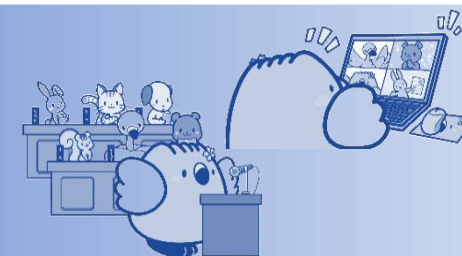
吉田東伍記念博物館の整備を進め、郷土の歴史や文化への愛着を育みます！

生家の瓦屋根改修や洗浄型トイレへの更新により、吉田東伍の偉業や阿賀野市の歴史や文化を再認識できる施設として整備し、郷土への愛着や誇りを育みます。

拡大 吉田東伍記念博物館管理事業25,989千円

02 人材の育成

2 サービス向上のため、職員一人ひとりがアップスキリングする市役所



職員の意識醸成とデジタル技術活用力の向上を進めます！

デジタル技術の活用に必要な職員の意識やスキル習得のため計画的な研修を通じた職員教育を行い、市民サービスの向上につなげます。

新規 デジタル人材育成事業6,220千円

民間事業者のノウハウを取り入れ市民サービスの向上につなげます！

引き続きデジタル技術の活用について民間事業者から専門的知識を有する人材を受け入れ、職員の育成と行政のデジタル化を加速化させます。

継続 デジタル・トランスフォーメーション推進事業12,000千円

職員のアップスキリングにより組織全体のガバナンスの向上につなげます！

職位に応じた研修を計画的に進め、職員一人ひとりのコンプライアンス意識を醸成し、組織全体のガバナンス構築を図ります。

継続 職員研修事業4,293千円



03 産業の振興

1 農業の振興



オーガニックビレッジを目指し、有機農産物の産地化を進めます！

有機農産物の栽培技術の向上に関する取組支援から学校給食での提供などの販路確保まで、生産から消費までの一貫した体制を構築します。

継続 オーガニックビレッジ事業10,514千円 + 継続 オーガニック推進協議会事業10千円

堆肥製造施設を活用し、市内産堆肥の製造から活用まで包括的に耕畜連携強化を進めます！

老朽化した堆肥製造施設グリーンアクアセンターの設備について、計画的な更新を進めるため、管理団体が支出する費用を支援します。

拡大 いきいき畜産推進事業13,300千円

サル・イノシシなどの有害鳥獣対策を強化し、被害を防いで(防除)、よせつけない環境を目指します！

鳥獣による農作物被害の防止のため、協議会と一体となり、新たにGPS型発信機による被害防除と放任果樹伐採等の環境整備を強化します。

拡大 有害鳥獣被害対策事業8,359千円

03 産業の振興

2 商工業の振興



創業を目指す方への支援から、創業後の他事業者とのマッチング機会の提供まで、手厚くサポートします！

創業を目指す方を対象に必要な費用を支援します。また、産業振興フェアの開催を支援し、創業後も事業者の交流機会をつくり商品開発、販路開拓につなげます。

新規 創業・事業展開支援事業7,300千円

歴史と伝統のある地場産業(安田瓦産業)を瓦の生産と屋根工事の両面から支援します！

安田瓦の設置、葺き替えを行う市民を支援するこれまでの事業に加え、新たに安田瓦を施工する事業者への支援を行い、地場産業の維持につなげます。

拡大 安田瓦普及支援事業6,000千円

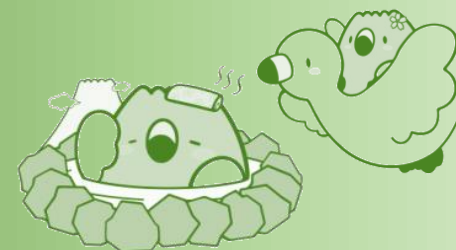
商工会と一体となって市内事業者へのサポートを推進します！

商工会が行う経営改善指導や振興事業に必要な費用を支援するとともに事業承継支援に取り組むなど、市内事業者の経営基盤の安定化と活性化を図ります。

継続 商工会活動支援事業26,049千円

03 産業の振興

3 観光の振興と交流の推進



ふるさと寄附金を活用し市内観光の活性化につなげます！

市内に訪れた方が訪問先で納税し、宿泊施設や飲食店で返礼品が利用できる現地決済型ふるさと納税を導入し、市内観光の利便性向上と活性化を図ります。

拡大 ふるさと納税促進対策事業367,860千円

瓢湖水きん公園の環境整備を進め、さらなる魅力アップにつなげます！

市営駐車場の整備と東新池北側に新たな遊歩道を整備し、年間を通じて全国各地の方から訪れていただく公園として、さらなる環境改善を図ります。

拡大 瓢湖水きん公園管理事業99,020千円

道の駅「あがの」の環境整備を進め、さらなる集客力向上につなげます！

道の駅のさらなる利用者の増加と市の認知度の向上のため、隣接する芝生広場に新たな観光シンボルを整備します。

拡大 道の駅管理事業17,788千円

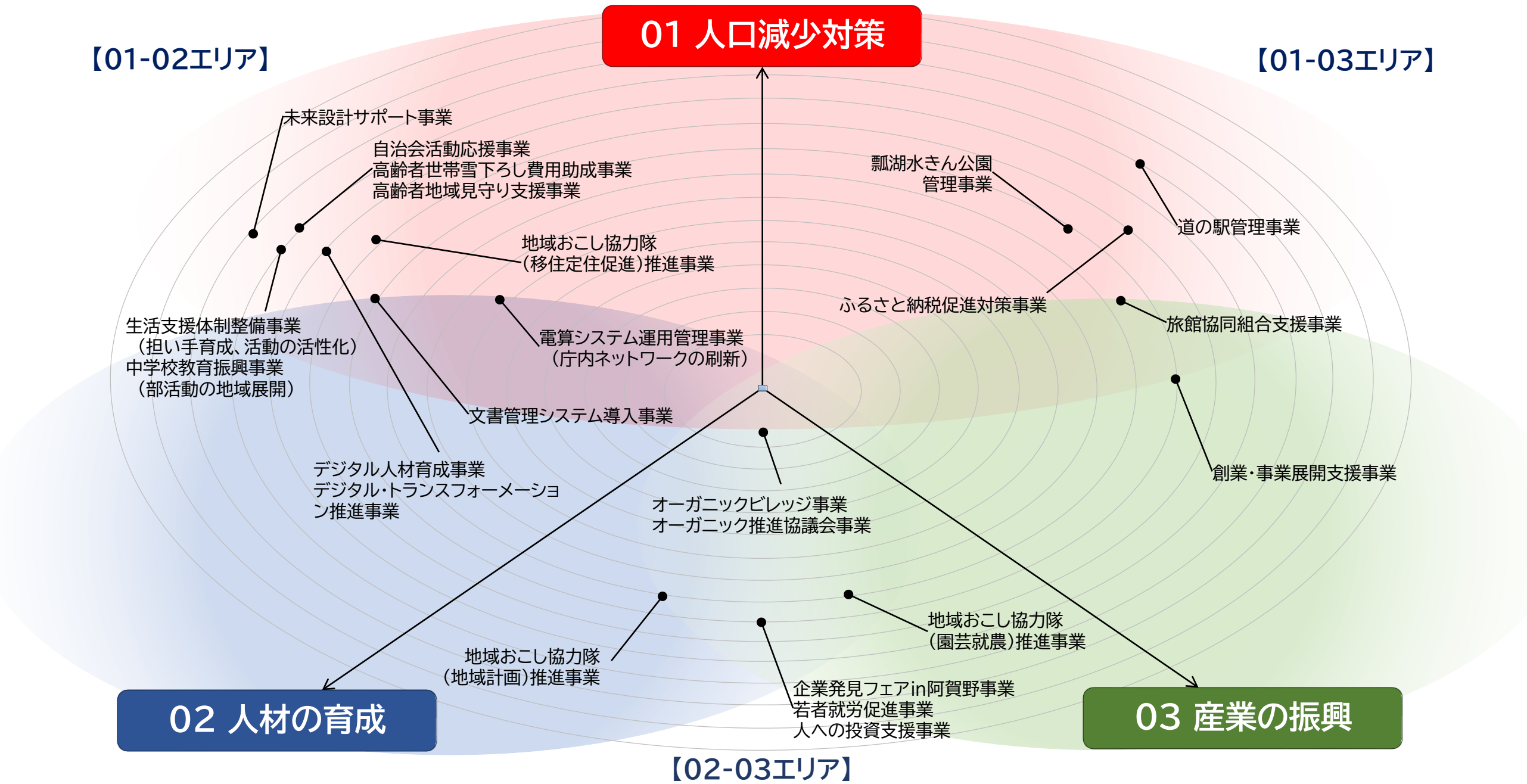
五頭温泉郷の魅力向上を図る団体を支援します！

旅館組合による、うららの森への観光シンボルの整備を支援し、市外から訪れる方への認知度向上を図ります。

拡大 旅館協同組合支援事業4,300千円

3 一般会計予算の特徴 ～複数の重点施策に波及効果をもたらす取組マッピング～

令和7年度予算に計上した3つの重点施策の取組について、互いに波及効果をもたらす主な事業をマッピングしました。
事業の詳細については、「3 一般会計予算の特徴」と「5 第3次総合計画の推進」の記載内容をご覧ください。





4 特別会計予算・企業会計予算の概要

1 特別会計の予算額と概要

国民健康保険特別会計 **4,143,031千円(▲26,903千円 ▲0.6%)**

被保険者数の減少に伴う保険税の減額の一方、医療の高度化、被保険者の高齢化による1人当たりの療養給付費等の増加が見込まれており、保険税率を適切に見直しすることで予算化につなげました。

引き続き、制度改正の動向や医療費の総額に注視し、臨機応変に保険税率を見直し、負担の軽減に努めます。

後期高齢者医療特別会計 **1,008,574千円(+17,390千円 +1.8%)**

被保険者数の増加に伴い、療養給付費の増加が見込まれることから、予算規模は拡大傾向にあります。保険料においても同様に増額を見込むことで、健全かつ適切な予算としています。

引き続き、健康診査事業を通じた医療費の抑制等を推進します。

介護保険特別会計 **5,344,484千円(+45,403千円 +0.9%)**

計画期間2年目となる第9期介護保険事業計画との整合性を図りつつ、高齢者人口の推移やサービス利用件数等の動向を踏まえ適正に編成しています。

保険給付費は、サービス給付費の実績見込みから、前年度より増額計上していますが、地域支援事業の充実を図ることで引き続き介護予防・重症化予防の推進に取り組んでいきます。

押切外四ヶ大字財産区特別会計 **5,494千円(+486千円 +9.7%)**

松くい虫の防除など財産区山林の維持管理に要する予算としています。

2 企業会計の予算額と概要

水道事業会計 **2,305,627千円(▲72,424千円 ▲3.0%)**

管路耐震化事業や浄水設備改良事業をはじめとした建設改良費に6億8,154万7千円を計上し、引き続き、災害に強い水道の推進と安全でおいしい水の安定供給に資する予算としています。

病院事業会計 **1,032,297千円(+40,329千円 +4.1%)**

MRIや透析監視装置の更新など、病院機能の充実を図るために必要な医療機器整備費として1億1,257万4千円を計上したほか、病院建設時の借入償還のため企業債償還金1億9,439万8千円を計上した予算としています。

下水道事業会計 **3,528,219千円(▲22,979千円 ▲0.6%)**

「阿賀野市污水处理施設整備構想」に基づく整備区域の概成を見据え、管渠整備費に3億2,122万9千円を計上したほか、污水处理施設の健全化・延命化を図るため、施設改築更新工事費をはじめとした施設の改良費に1億6,399万8千円を計上し、下水道普及率の向上と安全かつ安定したサービスの提供に資する予算としています。

※()内は前年度増減額と増減率です。

第3次総合計画の推進

～6つの分野別政策と総合政策をけん引する事業～

1	安心な暮らしの確保と向上	・ ・ ・ ・ ・	17
2	子どもと子育て世帯への支援	・ ・ ・ ・ ・	18
3	高齢者・障がい者福祉の充実	・ ・ ・ ・ ・	20
4	地域経済の活性化と拡充	・ ・ ・ ・ ・	22
5	生活に密着した住みやすいまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	25
6	多様性の尊重と市民協働の推進	・ ・ ・ ・ ・	26
総合	市役所機能の整備・強化と信頼される行政経営	・ ・ ・ ・ ・	27



安心な暮らしの確保と向上

重点施策	事業名	予算額(千円)	事業概要	主要事業 説明書
—	災害対策事業	18,257	新潟県による中小河川浸水想定区域図の公表に伴い、中小河川における洪水ハザードマップを新たに整備します。	33P
—	木造住宅耐震支援事業	4,637	木造住宅について、耐震診断から改修にかかる費用の一部を支援します。 加えて、ブロック塀の改修にかかる費用について新たに支援を行います。	30P
—	常備消防総務費 救急業務一般経費	26,295	防火対象物等の管理や救急現場においてタブレット端末を活用することで、紙台帳の廃止を進め事務の効率化を図ります。 (該当事業費400千円)	—
—	病院事業会計繰出金	250,454	計画に基づき指定管理者が行う最新のMRI機器等への更新費用を負担します。 (該当事業費112,574千円)	17P
—	病院事業管理事業	5,450	将来にわたる地域医療の充実のため、地域枠・医師養成修学資金貸与制度に、新たに1名分を追加し、あがの市民病院における未来の医師2名を確保します。 (該当事業費5,400千円)	16P
—	防犯対策事業	3,218	見守りカメラ設置計画に基づき、犯罪の抑止力や行方不明者等の所在確認のため3基の見守りカメラを整備します。	7P
—	防犯灯管理事業	35,766	通学路等への防犯灯新規設置の充実と自治会が管理する防犯灯のLED化を支援します。	7P
—	交通安全施設管理事業	10,300	通学路合同点検等に基づき、グリーンベルトやカーブミラー等の新設整備を実施し、児童生徒の安全な通学路の確保につなげます。	29P



子どもと子育て世帯への支援

産む・育む等の子育て環境が整い、子どもたちがたくさん暮らすまちを目指します！

重点施策	事業名	予算額(千円)	事業概要	主要事業 説明書
人口減少 対策	妊娠・出産包括支援事業 (妊婦のための支援給付金等の給付)	24,274	妊娠初期から出産までに1人当たり10万円を支給し、経済的な負担の軽減を図ることと併せて切れ目ない相談支援体制を整え、安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま す。	18P
人口減少 対策	出産育児助成事業	16,200	分娩や出産後にかかる家計負担を軽減するため、出産から1歳の誕生日までに係る費用と して合計10万円を助成します。	19P
人口減少 対策	子どもの医療費の無償化	174,960	高校を卒業するまでの子どもの入院、通院にかかる医療費を無償化し、子育て世帯の負担 軽減を図ります。	18P
人口減少 対策	第2子以降の保育料の無償化	111,575	第2子以降の保育料を無償化し、子育て世帯への負担軽減を図ります。 (予算額は無償化に係る影響額)	15P
人口減少 対策	予防接種事業 (中学生以下のインフルエンザ予防接 種無償化)	121,238	インフルエンザ予防接種にかかる費用について、中学生までの児童、生徒を無償化し、子 育て世帯の負担軽減を図ります。 (該当事業費25,304千円)	17P
人口減少 対策	保育園舎等改修補助事業	43,101	子どもの保育環境の向上のため、計画的に改修整備を進める私立保育施設を支援するた め、改修費用を補助します。(令和7年度は風の子こども園、たちばなこども園を整備しま す)	15P



子どもと子育て世帯への支援

子どもたちが魅力ある学校で楽しく学ぶことができる環境を整え、生きる力を育みます！

重点施策	事業名	予算額(千円)	事業概要	主要事業 説明書
人口減少 対策	ひとり親家庭子ども学習支援事業	1,555	ひとり親家庭の子どもにかかる専門学校、大学などの受験料や模擬試験の受験料(中高生)を助成し、子育てにかかる負担の軽減を図ります。	16P
人口減少 対策	学習支援教員配置事業	38,887	登校に不安を抱えている子どもたちのニーズに応じた学びの場を提供するため市内小中学校10校に教育支援センターを整備し、学習支援教員を配置します。	34-35P
人口減少 対策	奨学生移住・定住促進事業	1,590	市の奨学金を利用して、専門学校や大学等を卒業した若者が、就業し、市に一定期間居住した場合に奨学金返済額の一部を助成します。	33P
人口減少 対策	中学校教育振興事業 (部活動の地域展開)	17,675	少子化等の社会情勢においても持続的かつ効率的に部活動が進められるよう、円滑に地域の担い手による活動に展開できるよう、新たにNPO法人の活用や大会参加助成を行います。(該当事業費7,794千円)	35P
人口減少 対策	小中学生の給食費の軽減	52,412	小中学校の児童、生徒の給食費について補助を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図ります。	36P
人口減少 対策	小中学校長寿命化改修事業	53,141	子どもの教育環境の向上と効率的な施設運営の両立のため、老朽化した各小学校のプールを統合し、校外拠点型の屋内プールの整備を進めます。(令和7年度は設計業務を計上)	34P



高齢者・障がい者福祉の充実

高齢者が住み慣れた地域で、可能な限り自立した生活を送れるまちを目指します！

重点施策	事業名	予算額(千円)	事業概要	主要事業 説明書
—	敬老事業	3,848	喜寿(77歳)以降、節目の歳を迎える方に、市内で使えるお菓子クーポン券や記念品をお贈りし、健康と長寿をお祝いします。	14P
人口減少 対策	高齢者世帯等雪下ろし費用助成事業	700	高齢者や障がい者のいる世帯を対象に、屋根の雪下ろしに必要な費用を支援します。 (1回当たり20,000円上限、所得制限あり)	12P
人口減少 対策	高齢者等地域見守り支援事業	350	災害時等に自力で避難することができない世帯を対象に、降雪期の緊急避難通路を確保するため、玄関から道路までの除雪作業を実施する自治会を支援します。	13P
人口減少 対策	緊急通報装置貸与事業	6,234	一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が、急病などの緊急時に駆け付けることができる人材や連絡体制を整備し、安心して在宅で暮らせる環境を整えます。	13P
—	保健福祉センター京和荘管理事業	54,448	老朽化した空調設備を更新することで、市民にとって居心地のよい施設となるよう環境を整えます。(該当事業費36,000千円)	14P
人材の 育成	生活支援体制整備事業 (介護保険特別会計)	4,302	地域に根差した生活支援コーディネーターを加配し、地域ぐるみで介護予防や生活支援サービスが提供できる助け合いの仕組みづくりの加速化を図ります。	38P



高齢者・障がい者福祉の充実

障がい者がその障がいの特性および環境に応じて、地域で自立しながら、安心して暮らせるまちを目指します！

重点施策	事業名	予算額(千円)	事業概要	主要事業 説明書
—	施設通所児・者援護費支給事業	3,140	障がいのある方が通所作業所等に通うための交通費を支援し、障がいのある方の社会生活への負担軽減を図ります。	11P
—	知的障害児・者手当支給事業	9,714	知的障がいのある方の日常生活を支援するため、手当を支給します。 (障がいの程度に応じて月額2,000円から3,000円)	10P
—	精神障害者医療費等助成事業	8,560	精神障がいのある方の経済的負担を軽減するため、通院や入院に係る費用を支援します。	10P
—	軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	2,108	身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度の難聴者を対象に、補聴器購入にかかる費用を支援します。	9P
—	福祉タクシー利用助成事業	3,750	障がいのある方の積極的な社会参加を支援するため、タクシーを利用する場合の費用を支援します。	11P
—	人工透析通院費助成事業	1,250	人工透析のための通院にかかる燃料費など交通費を支援します。	12P



地域経済の活性化と拡充

農業の振興を推進します！

重点施策	事業名	予算額(千円)	事業概要	主要事業 説明書
産業の 振興	オーガニックビレッジ事業	10,514	栽培技術の向上に関する取組支援から学校給食での提供などの販路確保まで、生産から消費までの一貫した体制を構築し、有機農産物の産地化を進めます。	21P
産業の 振興	有機農業ステップアップ事業	1,959	市内産の堆肥を散布する農業法人、農業者に対し、化学肥料・化学合成農薬の削減割合等に応じ費用を助成することで、有機農業への産地化と環境保全型農業の拡大につなげます。	21P
産業の 振興	地域おこし協力隊(地域計画) 推進事業	20,461	農業の担い手が不足する集落で新規に就農する地域おこし協力隊を支援し、将来の担い手となる農業者を計画的に増加させます。	22P
産業の 振興	地域おこし協力隊(園芸就農) 推進事業	5,384	園芸栽培のノウハウを習得しながら市内での新規就農を目指す地域おこし協力隊を支援します。	20P
産業の 振興	がんばる畜産農家応援事業	2,710	自給飼料の栽培に必要な種子購入費の一部や、耕畜連携によるWCS用稲の購入費の一部を助成します。	23P
産業の 振興	いきいき畜産推進事業	13,300	老朽化した堆肥製造施設グリーンアクアセンターの設備について、計画的な更新を進めるため管理団体が支出する費用を支援します。 (令和7年度はユニッククレーン車、ロータリー式攪拌用ブロワー等の更新)	23P
産業の 振興	有害鳥獣被害対策事業	8,359	鳥獣による農作物被害の防止のため、協議会と一体となり、新たにGPS型発信機による被害防除と放任果樹伐採等の環境整備を強化します。	22P



地域経済の活性化と拡充

商工業の振興を推進します！

重点施策	事業名	予算額(千円)	事業概要	主要事業 説明書
人材の 育成	企業発見フェアin阿賀野事業	6	市内事業者と就職希望者のマッチングを図り、地元企業による人材発掘、雇用の確保と意欲ある人材の地元企業への就職につなげます。	20P
人材の 育成	若者就労促進支援事業	247	就労について悩みを抱える若者の就労を促すため、下越地域若者サポートステーション阿賀野サテライトでの就労相談と、市内事業者でのジョブトレーニングを行います。	19P
人材の 育成	人への投資支援事業	500	市内事業者における人材の育成を支援するため、就労者に一定の研修を受講させる事業所に対し、研修費用を助成します。	25P
産業の 振興	創業・事業展開支援事業	7,300	創業を目指す方(中小、個人事業主)を対象に必要な費用を支援します。また、産業振興フェアの開催を支援し、創業後も事業者の交流機会をつくり商品開発、販路開拓につなげます。	25P
産業の 振興	安田瓦普及支援事業	6,000	安田瓦の設置、葺き替えを行う市民を対象に、費用の一部を支援するこれまでの事業に加え、新たに安田瓦を利用した工事を行う市内屋根工事業者への支援を実施し、地場産業の維持につなげます。	24P
産業の 振興	商工会活動支援事業	26,049	商工会が行う経営改善指導や振興事業に必要な費用を支援するとともに事業承継支援に取り組むなど、市内事業者の経営基盤の安定化と活性化を図ります。	24P



地域経済の活性化と拡充

観光の振興と交流を推進します！

重点施策	事業名	予算額(千円)	事業概要	主要事業 説明書
産業の 振興	道の駅管理事業	17,788	道の駅のさらなる利用者の増加と市の認知度の向上のため、隣接する芝生広場に新たな観光シンボルを整備します。	27P
産業の 振興	観光事務費	7,508	4名の観光大使を任命し、市内外から阿賀野市へのさらなる認知度の向上を図ります。 (予算額は観光事務費総額)	—
産業の 振興	キャンプ場管理事業	4,579	お年寄りや障がいのある方でも気軽に阿賀野市の自然環境を楽しむことができるよう、五頭山麓いこいの森キャンプ場の遊歩道についてバリアフリー化を進めます。	26P
産業の 振興	新江用水桜並木管理事業	2,175	新江用水沿いに咲き誇る550本の桜並木について計画的に整備し、市内外からの観光客が訪れる名所として引き続き管理します。	27P
産業の 振興	瓢湖水きん公園管理事業	99,020	老朽化した市営駐車場の整備と東新池北側に新たな遊歩道を整備し、年間を通じて全国各地の方から訪れていただく公園として、さらなる環境改善を図ります。	32P
産業の 振興	ふるさと納税促進対策事業	367,860	市内に訪れた方がその場でふるさと納税を行うことで、宿泊施設や飲食店等で返礼品を活用できる現地決済型ふるさと納税を導入し、市内観光の利便性向上と活性化を図ります。	2P
産業の 振興	旅館協同組合支援事業	4,300	五頭温泉郷旅館組合による、うらの森への観光シンボルの整備を支援し、道の駅でのシンボル設置と合わせて、市外から訪れる方への認知度の向上を図ります。	26P



生活に密着した住みやすいまちづくり

住宅や道路、公共交通など生活環境を整え、住みやすいまちを目指します！

重点施策	事業名	予算額(千円)	事業概要	主要事業説明書
人口減少対策	市営バス運行事業	82,757	分田線、五頭温泉郷線の定時定路線運行を除くすべての市営バスをAIを活用したオンデマンドバスに移行し、効率的かつ利便性の高い運行につなげます。	6P
—	道路改良事業 (補助事業・市単独事業)	269,000	車道の拡幅や歩道の整備を計画的に実施し、身近な住環境の改善と利便性の向上につなげます。	28P
—	道路消雪施設修繕事業 (補助事業)	135,000	老朽化した消雪パイプや井戸の更新・修繕について計画的に実施します。 (令和6年度補正予算で計上する事業費380,000千円と併せて総額515,000千円規模の事業費として実施)	29P
人口減少対策	虹の架け橋住宅取得支援事業	28,000	これまでの事業内容に加え、新たに居住誘導区域での住宅取得や、空き家解体後の土地等に住宅を取得する場合に補助額を上乗せ加算します。	31P
人口減少対策	空き家対策事業	11,522	管理不全な空き家について、引き続き適正な管理を進めます。 また、所有者が空き家を解体する場合に、費用の一部を新たに支援します。	31P
人口減少対策	市営住宅管理事業	4,013	老朽化により居住者がいない市営住宅について計画的な解体を進め、近隣の生活環境の改善を図ります。	32P
—	住宅リフォーム補助事業	25,000	引き続き住宅のリフォームにかかる費用の一部を助成します。	30P



多様性の尊重と市民協働の推進

自然・歴史・文化を再評価し、将来にわたり求められる人材の育成と確保を目指します！

重点施策	事業名	予算額(千円)	事業概要	主要事業説明書
－	水原総合体育館管理事業	37,744	柔剣道場に空調設備を整備し、利用者が年間を通して快適に利用できる環境を整えます。 (該当事業費18,000千円)	37P
－	市立図書館管理事業	83,159	老朽化した電動ロールカーテンを全面更新し、公園に面した窓側の環境を向上させることで、より居心地の良い空間の提供につなげます。	36P
人材の育成	吉田東伍記念博物館管理事業	25,989	吉田東伍生家の瓦屋根改修や洗浄型トイレへの更新により、吉田東伍の偉業や阿賀野市の歴史、文化を再認識できる施設として整備し、郷土への愛着や誇りを育みます。	37P
人口減少対策	自治会活動応援事業	600	地域の多様な課題解決のために、地域の住民が一体となって取り組む活動を支援します。	3P
人口減少対策	地域おこし協力隊(移住定住促進)推進事業	10,754	地域おこし協力隊を2名を配置し、市内での体験や取材を通じた情報を発信してもらうことで、他の移住検討者実践的で訴求力のある情報を提供し、移住促進につなげます。	5P
人口減少対策	移住・定住促進事業	4,406	移住・定住してみたい方を対象にそれぞれの意向に合わせて1泊2日程度の移住体験プランを作成し、交通費を支援します。	4P
人口減少対策	お試し空き家暮らし体験事業	1,112	移住・定住を検討される方に、より阿賀野市の良さを知ってもらうため、1か月程度滞在できる空き家を提供し、お試しで移住体験の機会を提供します。	4P
人口減少対策	未来設計サポート事業	649	中学生向けライフデザインセミナーを実施し、理想とする将来を実現するために具体的に考え行動できる子どもを育成します。	3P



市役所機能の整備・強化と信頼される行政経営

効率的・効果的な行財政運営を推進します！

重点施策	事業名	予算額(千円)	事業概要	主要事業 説明書
人材の 育成	職員研修事業	4,293	計画に基づき職位に応じた職員研修を進めることで、職員一人ひとりのコンプライアンス意識を醸成し、組織全体のガバナンス構築につなげます。	1P
人材の 育成	デジタル人材育成事業	6,220	デジタル技術の活用に必要な職員の意識やスキル習得のため計画的な研修を通じた職員教育を行い、市民サービスの向上につなげます。	6P
人材の 育成	デジタル・トランスフォーメーション 推進事業	12,000	デジタル技術の活用について民間事業者から専門的知識を有する人材を受け入れ、職員の育成と行政のデジタル化を加速化させます。	5P
人口減少 対策	電算システム運用管理事業	205,953	自治体運営に欠かせない各種電算システム及び機器の運用管理を行うほか、市役所内のネットワーク環境や端末の刷新を通じて、職員の執務環境の改善を図り、市民サービスの向上につなげます。	8P
人口減少 対策	文書管理システム導入事業	48,092	公文書の作成、管理の効率化や電子決裁の活用によるペーパーレス化の促進に向けて、新たな文書管理システムの導入を進めます。	8P
—	入札管理事業 (電子契約システムの導入)	4,760	令和6年度の電子入札の導入に引き続き、システムを活用した電子契約の事務を進めることで、効率化と受注者の利便性向上につなげます。(該当事業費713千円)	2P
—	広報紙発行事業	16,268	毎月1日と15日の2回(年24回)発行する広報あがのについて、一部ページのカラー化を拡大し、見やすさの向上とわかりやすい情報提供につなげます。	9P
—	庁舎管理事業 (庁舎の長寿命化改修)	84,766	市役所庁舎と設備について、計画的な修繕を進め、施設の長寿命化と維持補修費用の平準化につなげます。(該当事業費22,455千円)	1P



令和7年度
当初予算概要

資料編



も く じ

○ 会計別一覧表	1
○ 一般会計予算～歳入歳出の状況～	2
○ 一般会計予算～主な歳入の概要～	11
○ 一般会計予算～主な歳出の概要～	15
○ 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費	17
○ 入湯税が充てられる経費	18
○ 森林環境譲与税が充てられる経費	19
○ 特別会計予算～歳入歳出の状況～	20
○ 合併特例事業 起債額一覧表	24

当初予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分			令和 7 年 度			令和 6 年 度
			当初予算額	前 年 度 対 比		当初予算額
				金 額	伸 率 (%)	
一 般 会 計			22,460,000	▲ 2,850,000	▲ 11.3	25,310,000
国民健康保険特別会計			4,143,031	▲ 26,903	▲ 0.6	4,169,934
後期高齢者医療特別会計			1,008,574	17,390	1.8	991,184
介護保険特別会計			5,344,484	45,403	0.9	5,299,081
押切外四ヶ大字財産区特別会計			5,494	486	9.7	5,008
特 別 会 計 の 計			10,501,583	36,376	0.3	10,465,207
水道事業会計	収益的	収 入	1,301,061	27,487	2.2	1,273,574
		支 出	1,237,650	31,267	2.6	1,206,383
	資本的	収 入	422,790	▲ 156,300	▲ 27.0	579,090
		支 出	1,067,977	▲ 103,691	▲ 8.8	1,171,668
下水道事業会計	収益的	収 入	1,814,376	▲ 29,702	▲ 1.6	1,844,078
		支 出	1,781,066	▲ 10,452	▲ 0.6	1,791,518
	資本的	収 入	1,304,266	3,135	0.2	1,301,131
		支 出	1,747,153	▲ 12,527	▲ 0.7	1,759,680
病院事業会計	収益的	収 入	371,508	▲ 10,363	▲ 2.7	381,871
		支 出	725,325	▲ 38,249	▲ 5.0	763,574
	資本的	収 入	211,584	49,829	30.8	161,755
		支 出	306,972	78,578	34.4	228,394
企 業 会 計 の 計			6,866,143	▲ 55,074	▲ 0.8	6,921,217
総 合 計			39,827,726	▲ 2,868,698	▲ 6.7	42,696,424

※企業会計の計=収益的支出+資本的支出

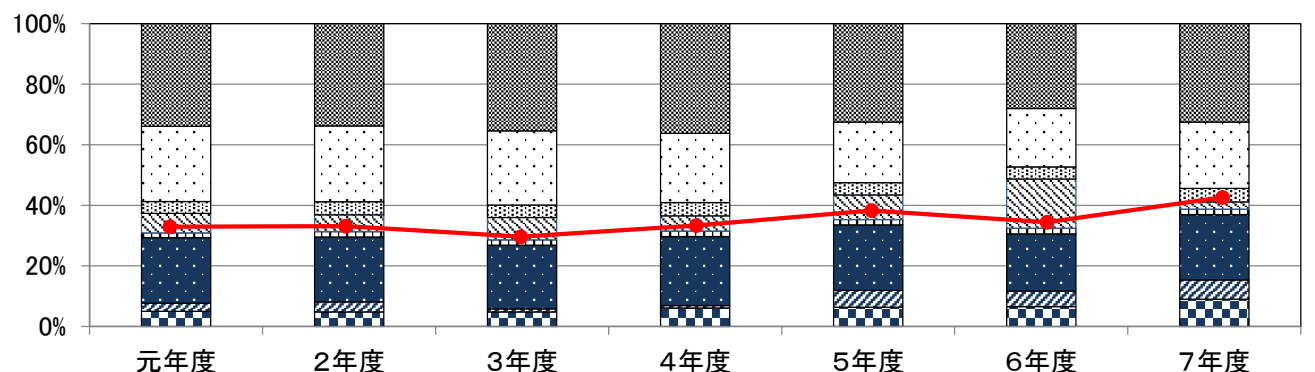
一般会計予算（歳入 総括）

歳入一覧

（単位：千円、％）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額 A	構成比	増 減 B	B / A
1	市 税	4,834,925	21.5	4,769,523	18.8	65,402	1.4
2	地 方 譲 与 税	228,992	1.0	227,378	0.9	1,614	0.7
3	利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	19,000	0.1	1,000	5.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	75,000	0.3	70,000	0.3	5,000	7.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	4.5	1,000,000	4.0	0	0.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	0.1	15,000	0.1	2,000	13.3
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,816	0.0	1,816	0.0	0	0.0
11	地 方 特 例 交 付 金	46,723	0.2	118,000	0.5	△ 71,277	△ 60.4
12	地 方 交 付 税	7,300,000	32.5	7,100,000	28.1	200,000	2.8
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,171	0.0	3,351	0.0	△ 180	△ 5.4
14	分 担 金 及 び 負 担 金	38,299	0.2	35,721	0.1	2,578	7.2
15	使 用 料 及 び 手 数 料	112,165	0.5	134,517	0.5	△ 22,352	△ 16.6
16	国 庫 支 出 金	3,171,881	14.1	3,245,711	12.8	△ 73,830	△ 2.3
17	県 支 出 金	1,756,859	7.8	1,633,316	6.5	123,543	7.6
18	財 産 収 入	13,436	0.1	11,477	0.0	1,959	17.1
19	寄 附 金	762,003	3.4	729,603	2.8	32,400	4.4
20	繰 入 金	1,438,376	6.4	1,307,263	5.2	131,113	10.0
21	繰 越 金	200,000	0.9	200,000	0.8	0	0.0
22	諸 収 入	888,954	4.0	543,724	2.1	345,230	63.5
23	市 債	520,400	2.3	4,114,600	16.3	△ 3,594,200	△ 87.4
歳 入 合 計		22,460,000	100.0	25,310,000	100.0	△ 2,850,000	△ 11.3

財源構成比の推移



自主財源：市税、繰入金、負担金・使用料ほか（市が自主的に収入しうる財源）

依存財源：地方交付税、国県支出金、消費税交付金、市債、譲与税・その他
（国又は県により定められた額、割り当てられた額を収入する財源）

主な増減科目の内容

市 税	65,402 千円増
市民税個人：現年課税分1,548,188千円（83,093千円増）、市民税法人：現年課税分291,037千円（50,486千円減）、固定資産税：現年課税分2,455,733千円（40,559千円増）	
地方特例交付金	71,277 千円減
地方特例交付金40,000千円（78,000千円減）	
地方交付税	200,000 千円増
普通交付税6,600,000千円（200,000千円増）、特別交付税700,000千円（増減なし）	
国庫支出金	73,830 千円減
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金825千円（163,031千円減）、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金0円（154,292千円減）、学校施設環境改善交付金0円（157,408千円減）、児童手当負担金648,930千円（284,853千円増）	
県支出金	123,543 千円増
公立学校情報機器整備費補助金40,663千円（皆増）、参議院議員通常選挙費委託金31,884千円（皆増）、国勢調査委託金18,251千円（皆増）	
寄附金	32,400 千円増
ふるさと寄附金760,000千円（100,000千円増）、安野川右岸線道路改良工事寄附金0円（67,600千円減）	
繰入金	131,113 千円増
財政調整基金繰入金261,689千円（皆増）、ごみ処理施設整備基金繰入金11,859千円（278,123千円減）、ふるさと阿賀野市応援基金繰入金481,913千円（167,644千円増）	
市 債	3,594,200 千円減
ごみ処理施設整備事業0円（2,520,600千円減）、小中学校長寿命化等改修事業0円（802,000千円減）、屋内体育施設事業67,000千円（271,000千円減）	

一般財源の前年度対比

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額 A	構成比	増 減 B	B/A
市 税	4,834,925	34.3	4,769,523	35.0	65,402	1.4
地 方 譲 与 税	228,992	1.6	227,378	1.7	1,614	0.7
利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	19,000	0.1	1,000	5.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	75,000	0.5	70,000	0.5	5,000	7.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	7.1	1,000,000	7.3	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	0.1	15,000	0.1	2,000	13.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,816	0.0	1,816	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	46,723	0.3	118,000	0.9	△ 71,277	-60.4
地 方 交 付 税	7,300,000	51.7	7,100,000	52.0	200,000	2.8
そ の 他	567,715	4.1	296,136	2.2	271,579	91.7
	14,122,171	100.0	13,646,853	100.0	475,318	3.5

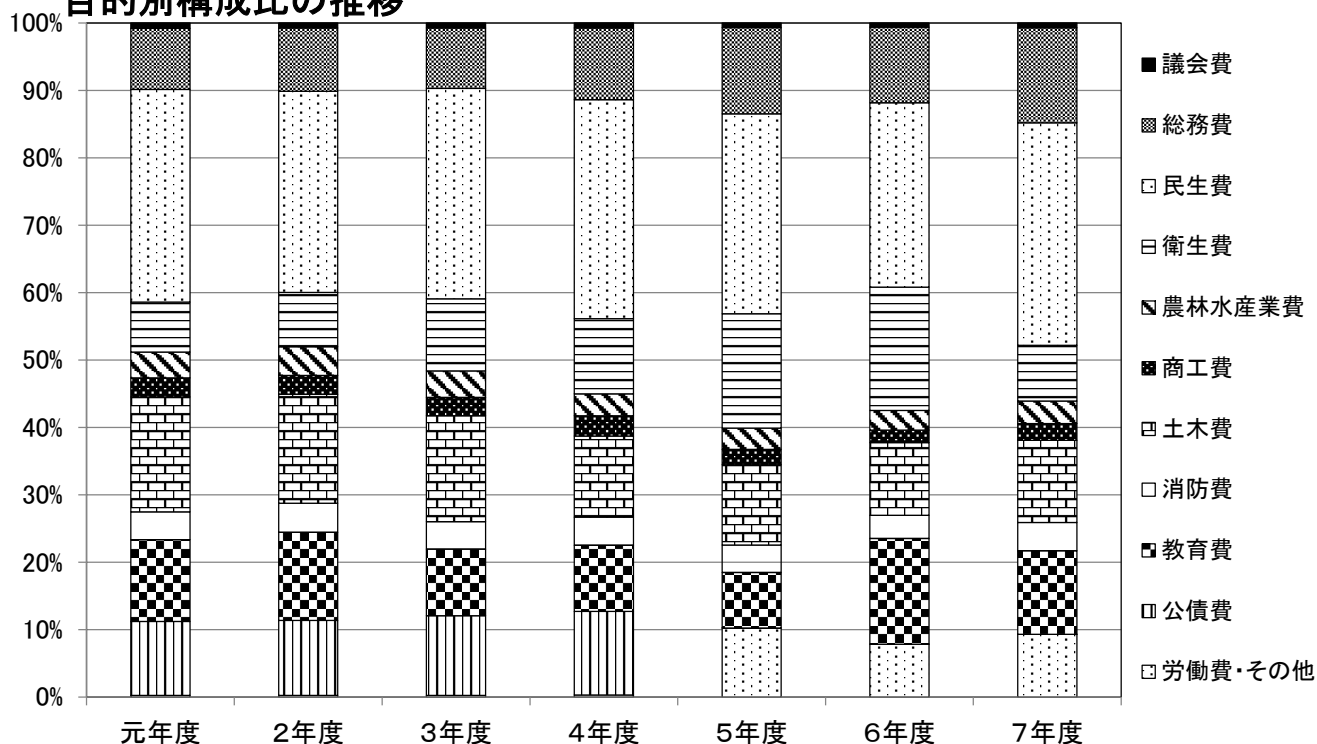
一般会計予算（目的別歳出 総括）

目的別歳出一覧

（単位：千円、％）

区 分			令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比	増 減 B	B / A
1	議 会 費		158,813	0.7	159,234	0.6	△ 421	△ 0.3
2	総 務 費		3,169,188	14.1	2,831,673	11.2	337,515	11.9
3	民 生 費		7,408,305	33.0	6,925,886	27.4	482,419	7.0
4	衛 生 費		1,858,524	8.3	4,632,396	18.3	△ 2,773,872	△ 59.9
5	労 働 費		20,333	0.1	20,347	0.1	△ 14	△ 0.1
6	農 林 水 産 業 費		747,896	3.3	735,749	2.9	12,147	1.7
7	商 工 費		565,563	2.5	472,811	1.9	92,752	19.6
8	土 木 費		2,736,813	12.2	2,731,086	10.8	5,727	0.2
9	消 防 費		937,349	4.2	868,450	3.4	68,899	7.9
10	教 育 費		2,784,187	12.4	3,963,569	15.6	△ 1,179,382	△ 29.8
11	公 債 費		2,042,484	9.1	1,938,768	7.7	103,716	5.3
12	諸 支 出 金		545	0.0	31	0.0	514	1,658.1
13	予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
×	災 害 復 旧 費		—	—	—	—	—	—
歳 出 合 計			22,460,000	100.0	25,310,000	100.0	△ 2,850,000	△ 11.3

目的別構成比の推移



主な増減科目の内容

総務費

337,515 千円増

ふるさと阿賀野市応援基金造成費760,448千円（100,421千円増）、自治体情報システム標準化・共通化推進事業費203,045千円（165,480千円増）、文書管理システム導入事業費48,092千円（皆増）

民生費

482,419 千円増

定額減税調整給付金給付事業費0円（163,856千円減）、児童手当支給事業費801,735千円（275,363千円増）、施設型・地域型保育給付等事業費1,614,518千円（122,449千円増）、保育園舎等改修補助事業費43,101千円（皆増）、障害者自立支援給付事業費1,063,683千円（89,388千円増）

衛生費

2,773,872 千円減

五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営負担金234,292千円（2,624,748千円減）、旧環境センター管理事業費15,870千円（141,692千円減）、病院事業会計繰出金250,454千円（54,880千円増）

農林水産業費

12,147 千円増

オーガニックビレッジ事業費10,514千円（2,514千円増）、地域おこし協力隊（地域計画）推進事業費20,461千円（12,712千円増）、いきいき畜産推進事業費13,300千円（11,843千円増）

商工費

92,752 千円増

創業・事業展開支援事業費7,300千円（5,000千円増）、道の駅管理事業費17,788千円（9,054千円増）、制度資金貸付事業費260,000千円（30,000千円増）、地方産業育成資金償還金30,000千円（15,000千円増）

土木費

5,727 千円増

道路消雪施設修繕事業費（国庫補助）135,000千円（66,700千円減）、道路改良事業費（国庫補助）267,000千円（36,000千円増）、瓢湖水きん公園管理事業費99,020千円（53,902千円増）

消防費

68,899 千円増

災害対策事業費18,257千円（16,250千円増）、消防本署管理事業費29,233千円（4,860千円増）

教育費

1,179,382 千円減

小中学校長寿命化等改修事業費53,141千円（1,339,515千円減）、中学校ICT教育推進事業費93,349千円（80,448千円増）、学校給食費管理事業費223,773千円（皆増）、笹神体育館管理事業費28,727千円（482,933千円減）

公債費

103,716 千円増

償還元金1,888,484千円（38,938千円増）、償還利子154,000千円（64,778千円増）

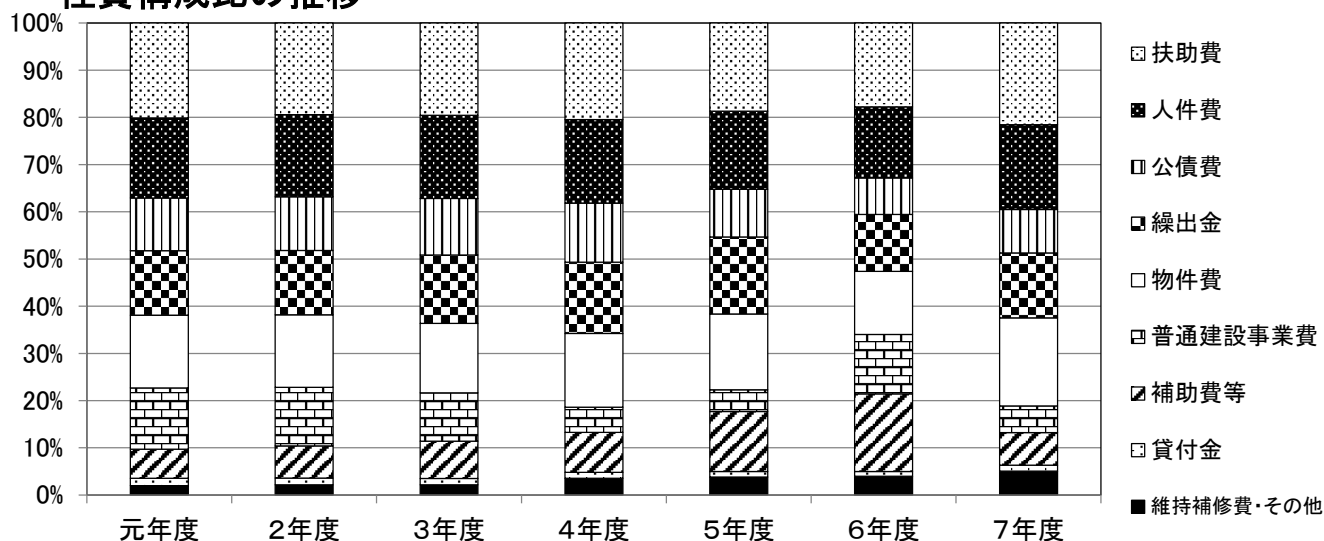
一般会計予算（性質別歳出 総括）

性質別歳出一覧

（単位：千円、％）

区 分			令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
			予 算 額	構成比	予 算 額 A	構成比	増 減 B	B / A
1	人	件 費	4,032,833	18.0	3,815,861	15.1	216,972	5.7
2	物	件 費	4,196,548	18.7	3,386,747	13.4	809,801	23.9
3	維	持 補 修 費	349,065	1.6	320,476	1.3	28,589	8.9
4	扶	助 費	4,837,112	21.6	4,491,995	17.7	345,117	7.7
5	補	助 費 等	1,545,984	6.9	4,166,957	16.4	△ 2,620,973	△ 62.9
6	普	通 建 設 事 業 費	1,264,634	5.6	3,180,694	12.6	△ 1,916,060	△ 60.2
	(1)	補助事業費	494,636	2.2	2,465,840	9.7	△ 1,971,204	△ 79.9
	(2)	単独事業費	694,646	3.1	613,839	2.4	80,807	13.2
	(3)	県営事業等負担金	75,352	0.3	101,015	0.4	△ 25,663	△ 25.4
7	災	害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	公	債 費	2,072,484	9.2	1,953,768	7.7	118,716	6.1
9	投	資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10	貸	付 金	280,000	1.2	250,000	1.0	30,000	12.0
11	繰	出 金	3,086,795	13.7	3,051,183	12.1	35,612	1.2
12	積	立 金	764,545	3.4	662,319	2.6	102,226	15.4
13	予	備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計			22,460,000	100.0	25,310,000	100.0	△ 2,850,000	△ 11.3

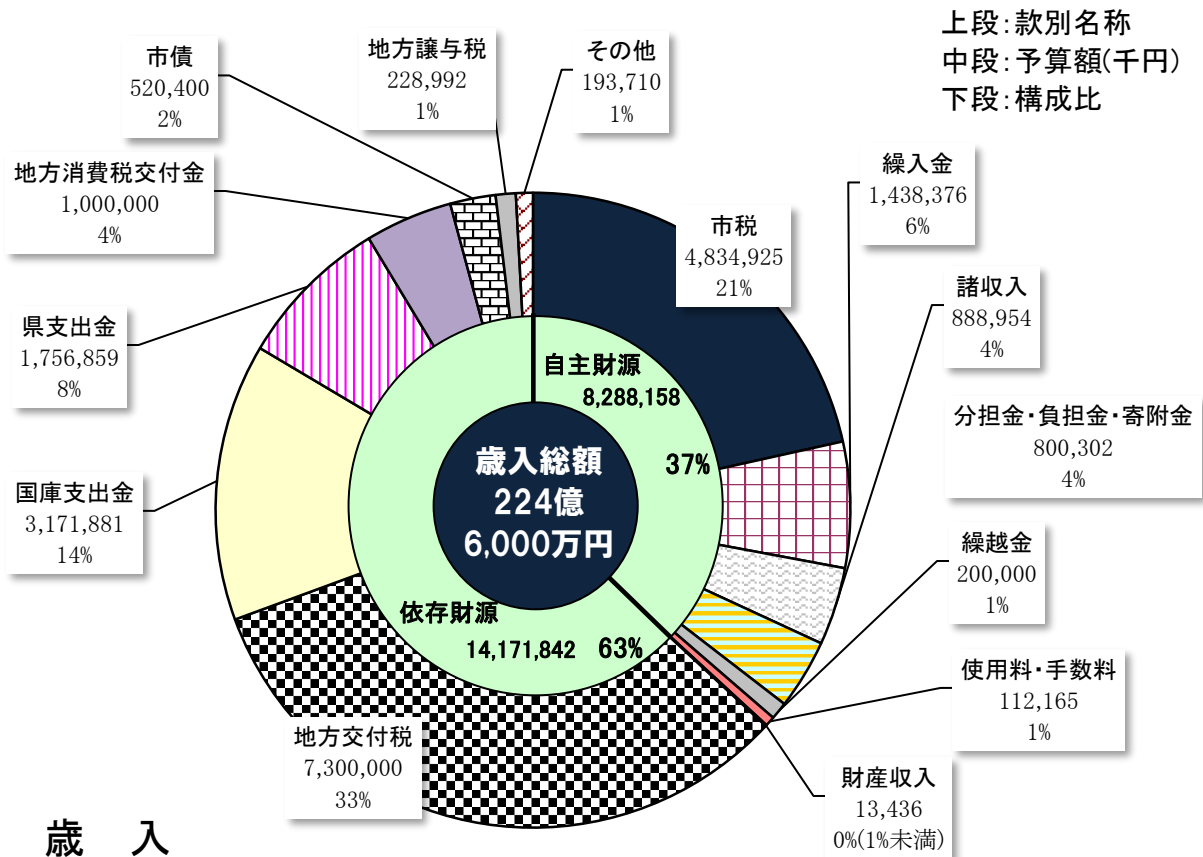
性質構成比の推移



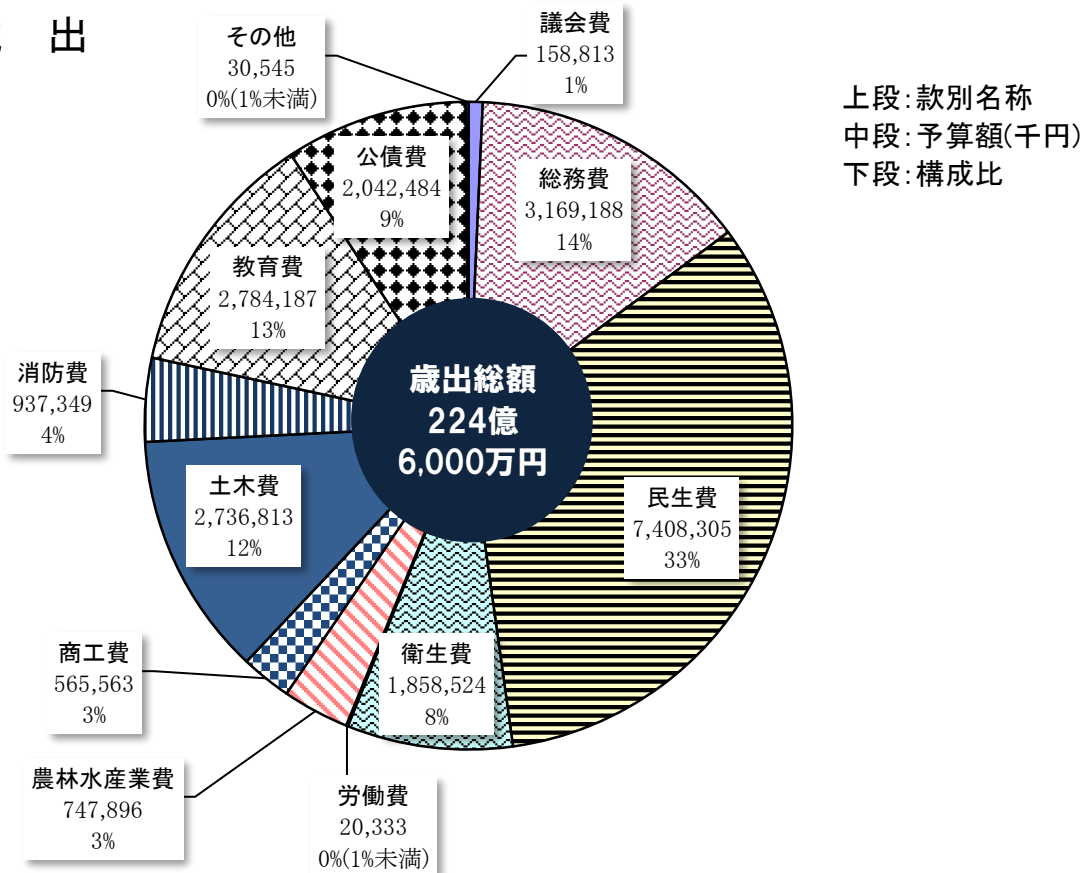
主な増減科目の内容

人件費	216,972 千円増
一般職員給2,400,501千円（100,209千円増）、会計年度任用職員報酬・給料等533,932千円（74,281千円増）	
物件費	809,801 千円増
京ヶ瀬体育館管理事業費〔除却費〕350,000千円（皆増）、学校給食費管理事業費〔給食材料費〕223,773千円（皆増）、自治体情報システム標準化・共通化推進事業費〔業務委託料〕171,570千円（134,005千円増）	
維持補修費	28,589 千円増
道路除雪事業費〔施設修繕料等〕236,960千円（22,073千円増）、防災設備管理事業費〔施設修繕料〕4,673千円（4,173千円増）	
扶助費	345,117 千円増
定額減税調整給付金0円（158,760千円減）、施設型給付費負担金1,596,758千円（121,327千円増）、児童手当800,910千円（274,545千円増）	
補助費等	2,620,973 千円減
五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営負担金234,292千円（2,624,748千円減）	
普通建設事業費	1,916,060 千円減
小中学校長寿命化等改修事業費0円（1,385,000千円減）、笹神体育館管理事業費0円（485,000千円減）、京ヶ瀬屋内運動場管理事業費0円（130,000千円減）	
公債費	118,716 千円増
償還元金1,888,484千円（38,938千円増）、償還利子154,000千円（64,778千円増）	
繰出金	35,612 千円増
病院事業会計繰出金250,454千円（54,880千円増）、水道事業会計繰出金1,392千円（41,747千円減）、下水道事業会計繰出金1,055,876千円（10,064千円増）	
積立金	102,226 千円増
ふるさと阿賀野市応援基金積立金760,448千円（100,421千円増）	

歳入歳出款別当初予算構成比



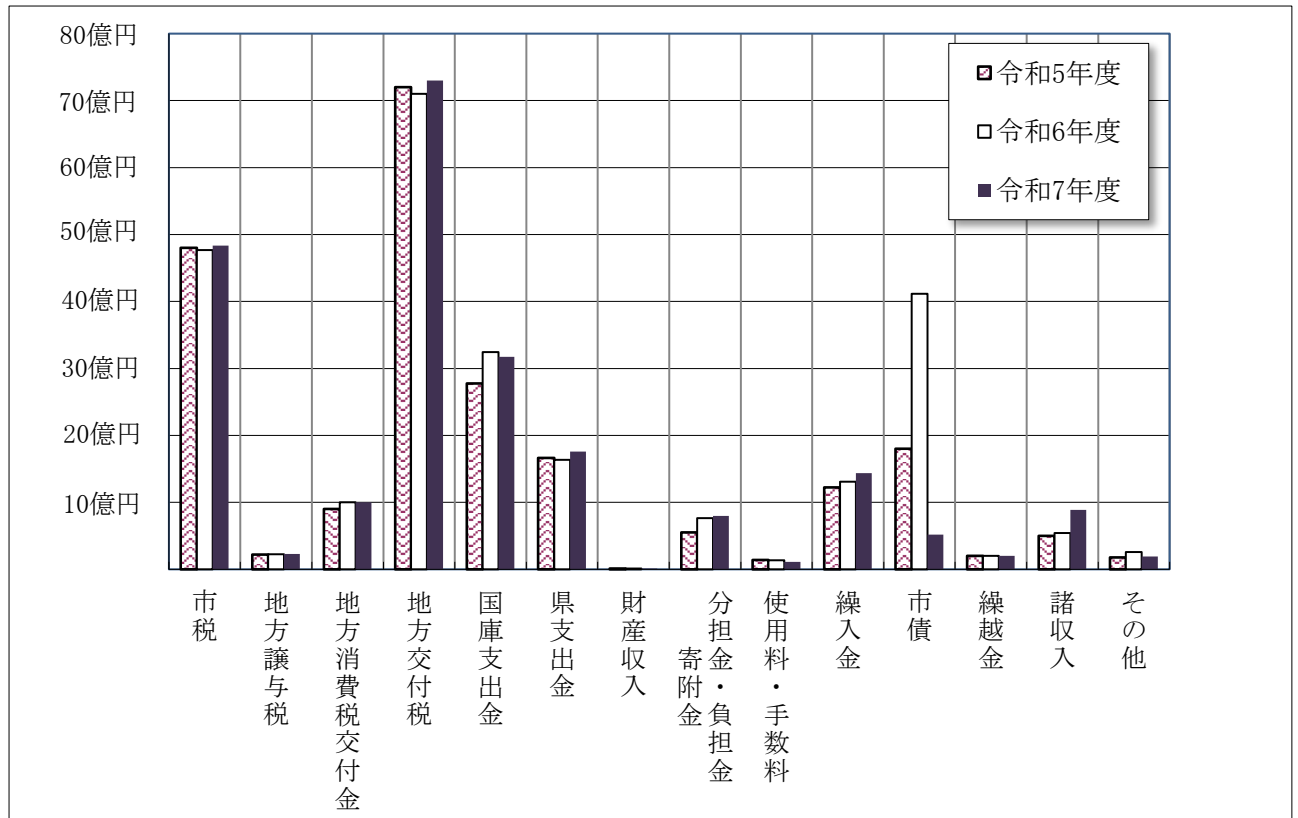
歳 出



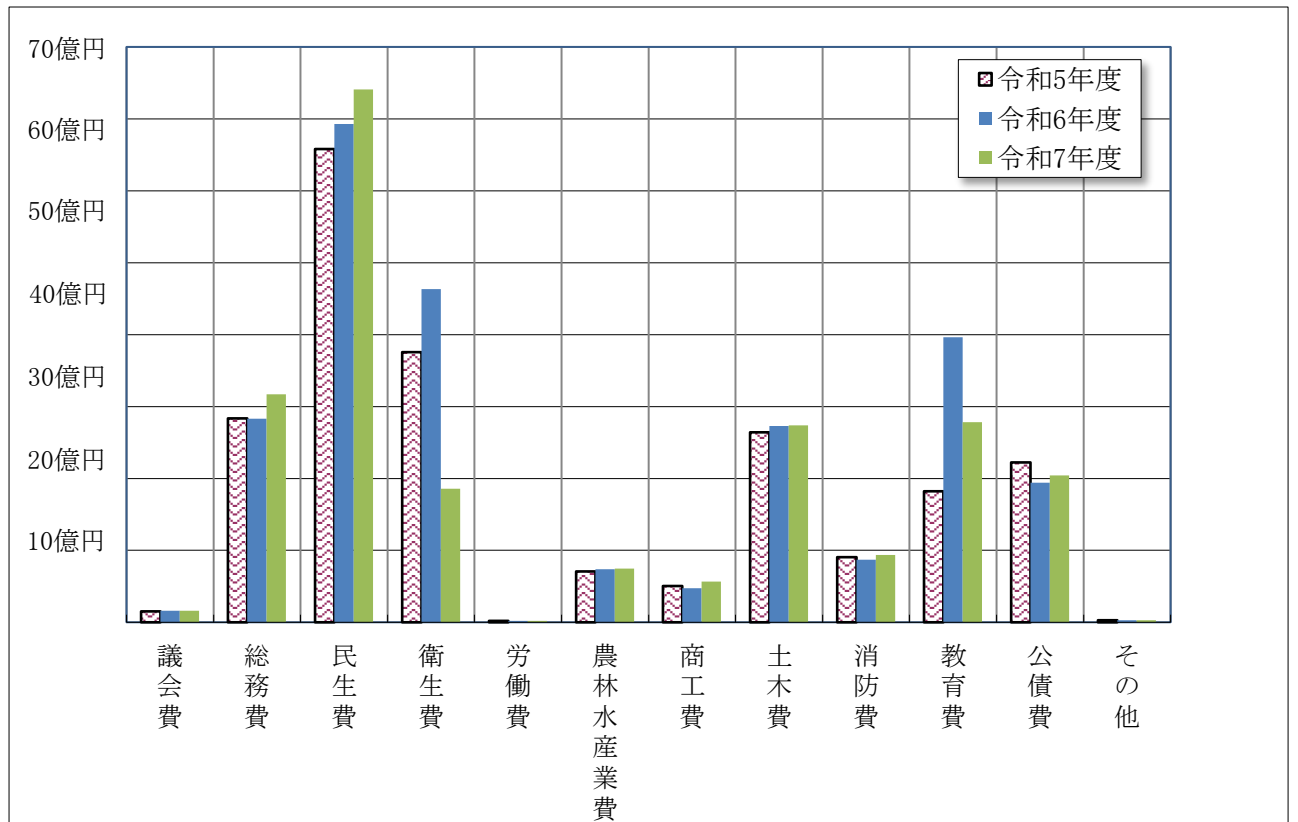
※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

過去2か年の当初予算 対比

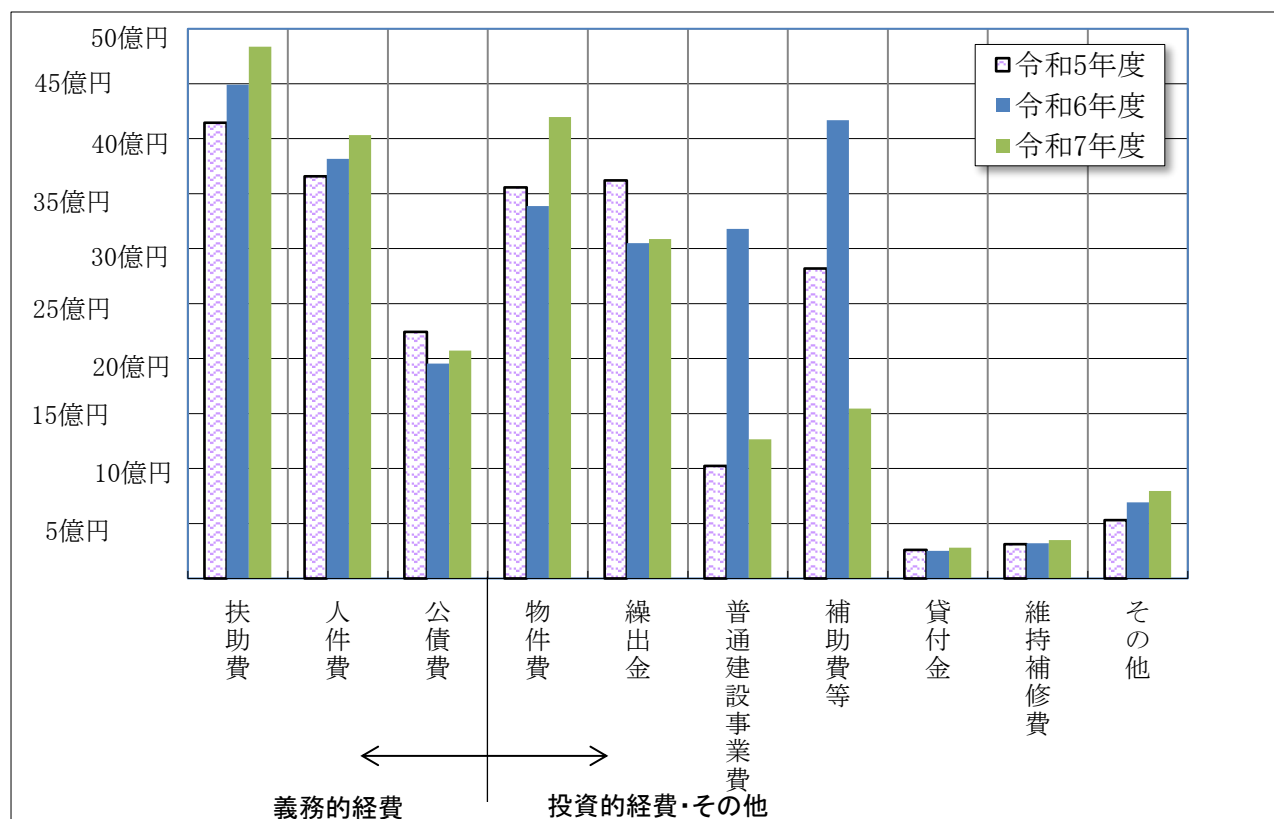
歳入款別



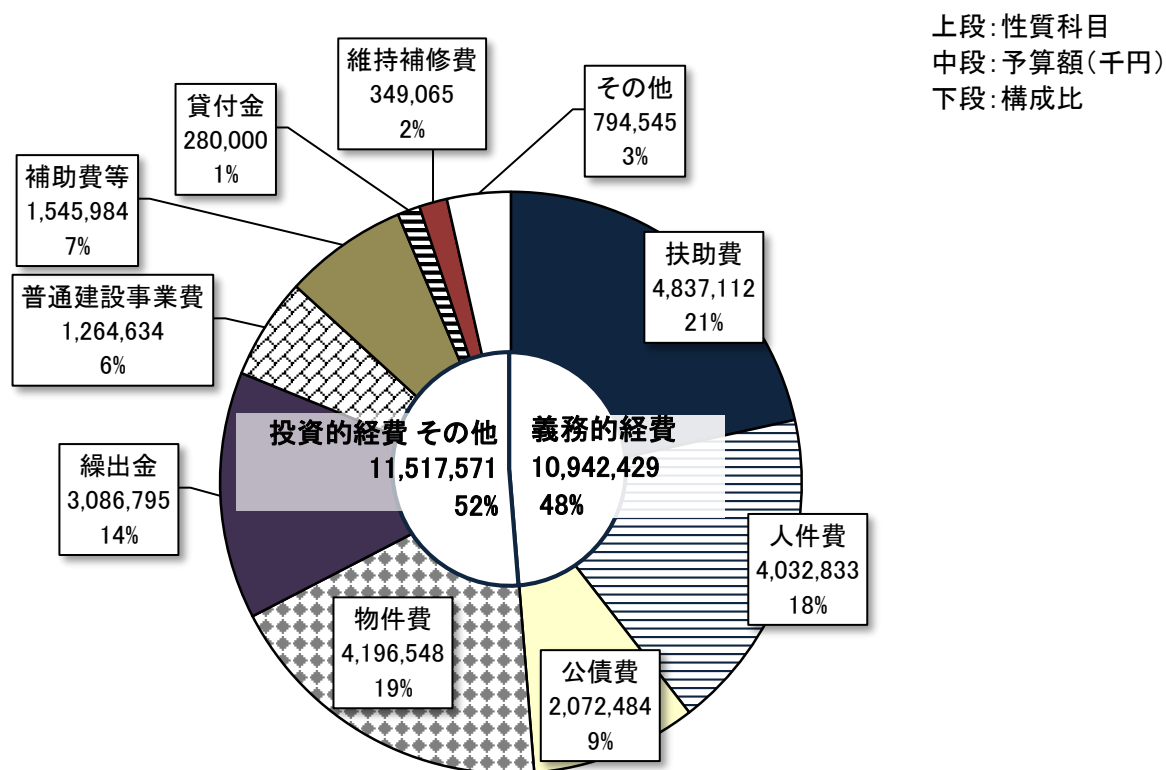
歳出款別



歳出性質別



性質別構成比（参考）



※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

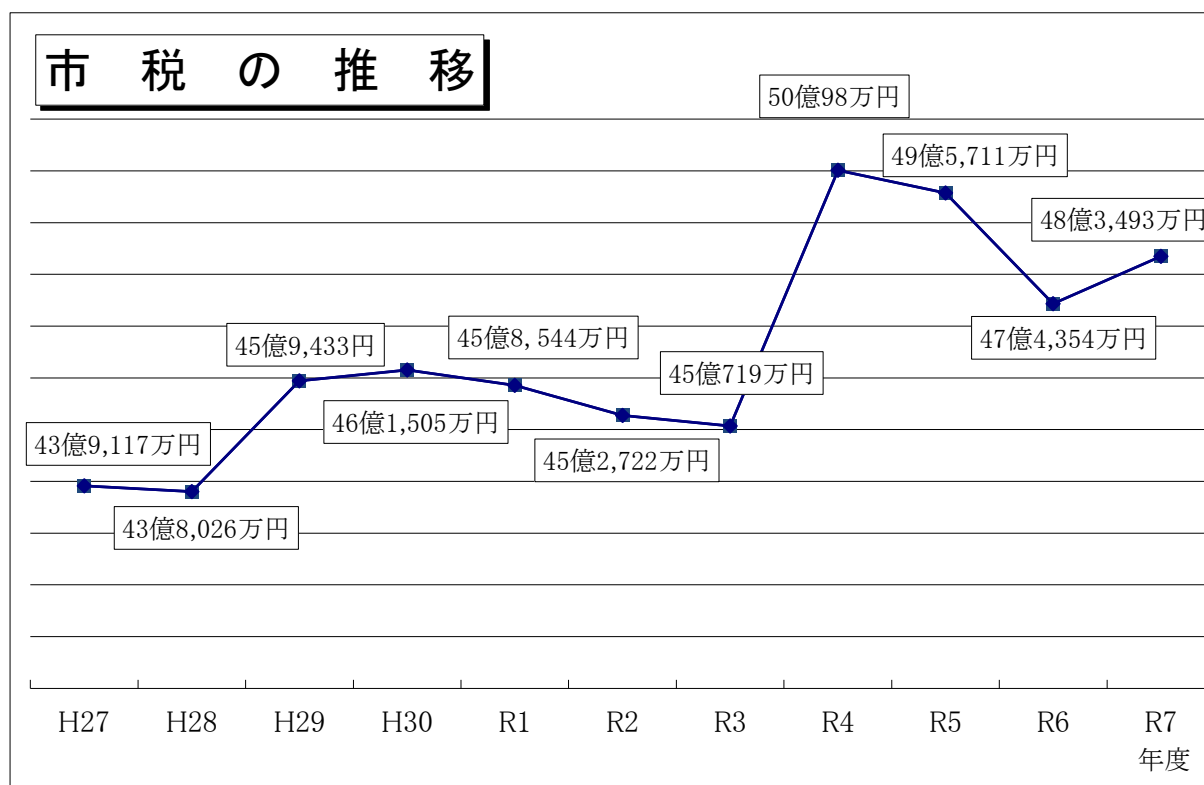
主な歳入の概要

市 税

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B)
市民税	1,848,957	1,814,642	34,315	1.9
個人	1,557,642	1,472,873	84,769	5.8
法人	291,315	341,769	△ 50,454	△ 14.8
固定資産税	2,547,918	2,506,962	40,956	1.6
固定資産税	2,479,542	2,436,001	43,541	1.8
国有資産交・納付金	68,376	70,961	△ 2,585	△ 3.6
軽自動車税	179,823	177,130	2,693	1.5
環境性能割	7,980	8,235	△ 255	△ 3.1
種別割	171,843	168,895	2,948	1.7
市たばこ税	249,575	263,152	△ 13,577	△ 5.2
鉱産税	2	2	0	0.0
入湯税	8,650	7,635	1,015	13.3
計	4,834,925	4,769,523	65,402	1.4

過去 10 年間の推移



※R5までは決算額、R6は決算見込み額、R7は当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債

(単位:千円、%)

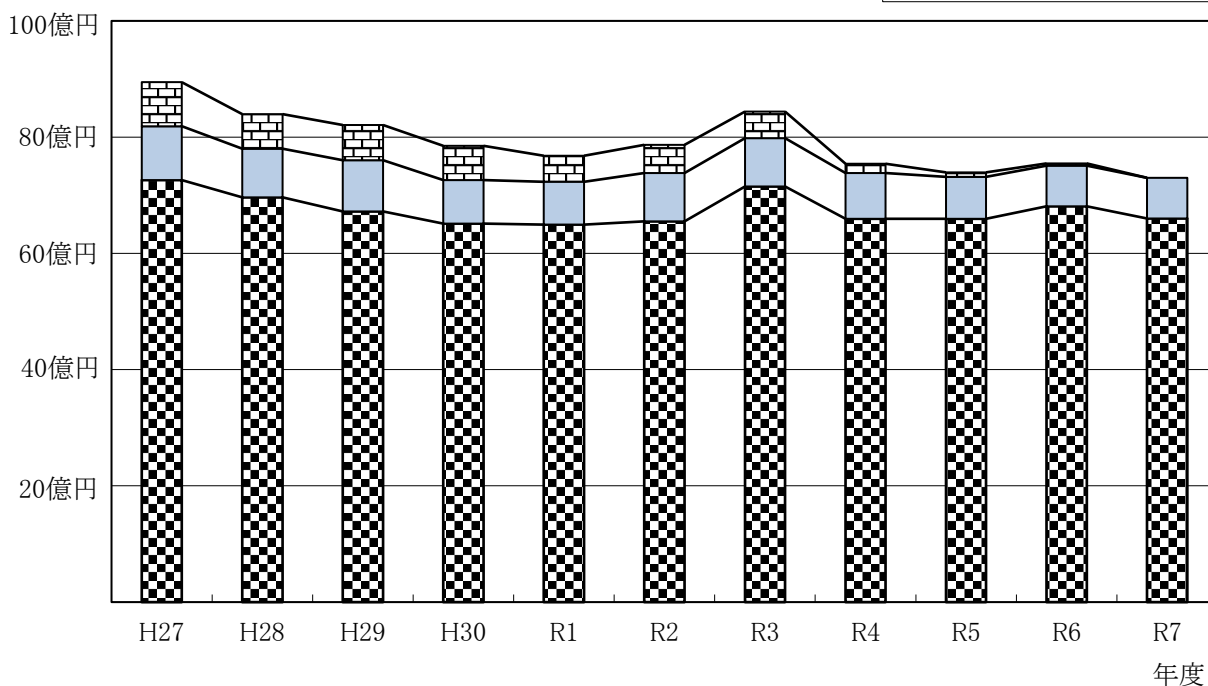
区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
交 付 税	7,300,000	7,100,000	200,000	2.8
普通交付税	6,600,000	6,400,000	200,000	3.1
特別交付税	700,000	700,000	0	0.0
臨時財政対策債	0	30,000	△ 30,000	△ 100.0
合 計	7,300,000	7,130,000	170,000	2.4

過去10か年の推移

(単位:千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	計(決算等)	備 考
H27	7,260,197	927,315	756,328	8,943,840	
H28	6,962,265	836,858	596,807	8,395,930	
H29	6,719,226	885,454	604,503	8,209,183	
H30	6,513,989	749,697	586,566	7,850,252	
R1	6,494,932	736,732	449,492	7,681,156	
R2	6,550,888	828,871	486,092	7,865,851	
R3	7,148,959	832,423	459,827	8,441,209	
R4	6,592,732	787,504	159,798	7,540,034	
R5	6,594,770	723,729	73,925	7,392,424	
R6	6,807,842	700,000	37,138	7,544,980	決算見込額
R7	6,600,000	700,000	0	7,300,000	当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債の推移



※R5までは決算額、R6は決算見込額、R7は当初予算額

国県支出金

(単位:千円、%)

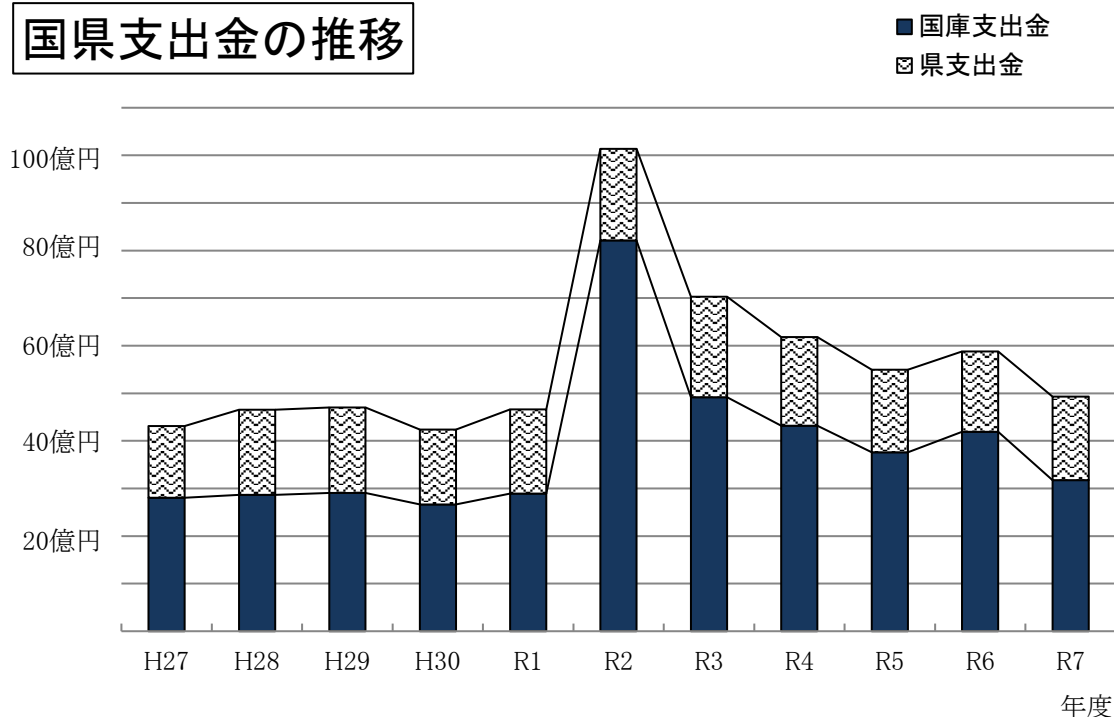
区分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国庫支出金	3,171,881	3,245,711	△ 73,830	△ 2.3
国庫負担金	2,530,731	2,119,322	411,409	19.4
国庫補助金	633,518	1,119,223	△ 485,705	△ 43.4
委託金	7,632	7,166	466	6.5
県支出金	1,756,859	1,633,316	123,543	7.6
県負担金	979,235	941,352	37,883	4.0
県補助金	610,452	557,917	52,535	9.4
委託金	137,172	119,047	18,125	15.2
県貸付金	30,000	15,000	15,000	100.0
計	4,928,740	4,879,027	49,713	1.0

過去10か年の推移

(単位:千円)

年度	国庫支出金	県支出金	計(決算等)	備考
H27	2,804,347	1,504,045	4,308,392	
H28	2,865,195	1,790,657	4,655,852	
H29	2,904,193	1,795,920	4,700,113	
H30	2,664,477	1,572,716	4,237,193	
R1	2,890,976	1,773,003	4,663,979	
R2	8,209,974	1,929,050	10,139,024	
R3	4,919,173	2,108,415	7,027,588	
R4	4,319,162	1,859,186	6,178,348	
R5	3,759,809	1,736,799	5,496,608	
R6	4,191,153	1,688,610	5,879,763	繰越事業含む1月末予算額
R7	3,171,881	1,756,859	4,928,740	当初予算額

国県支出金の推移



※R5までは決算額、R6は繰越事業分を含む1月末現在予算額、R7は当初予算額

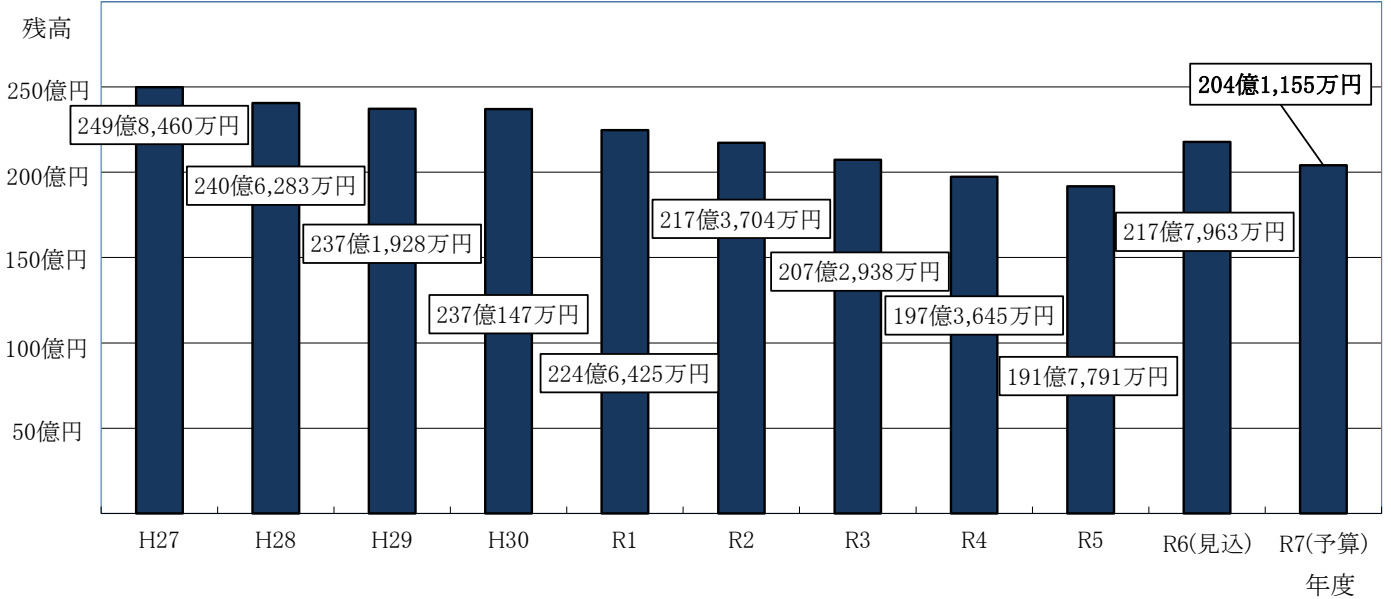
市 債

残高の推移(一般会計)

(単位:千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(見込)	R7(予算)
市債残高	24,984,595	24,062,833	23,719,276	23,701,471	22,464,250	21,737,041	20,729,383	19,736,454	19,177,907	21,779,631	20,411,547

※市債残高には、合併前の旧町村分が含まれています。

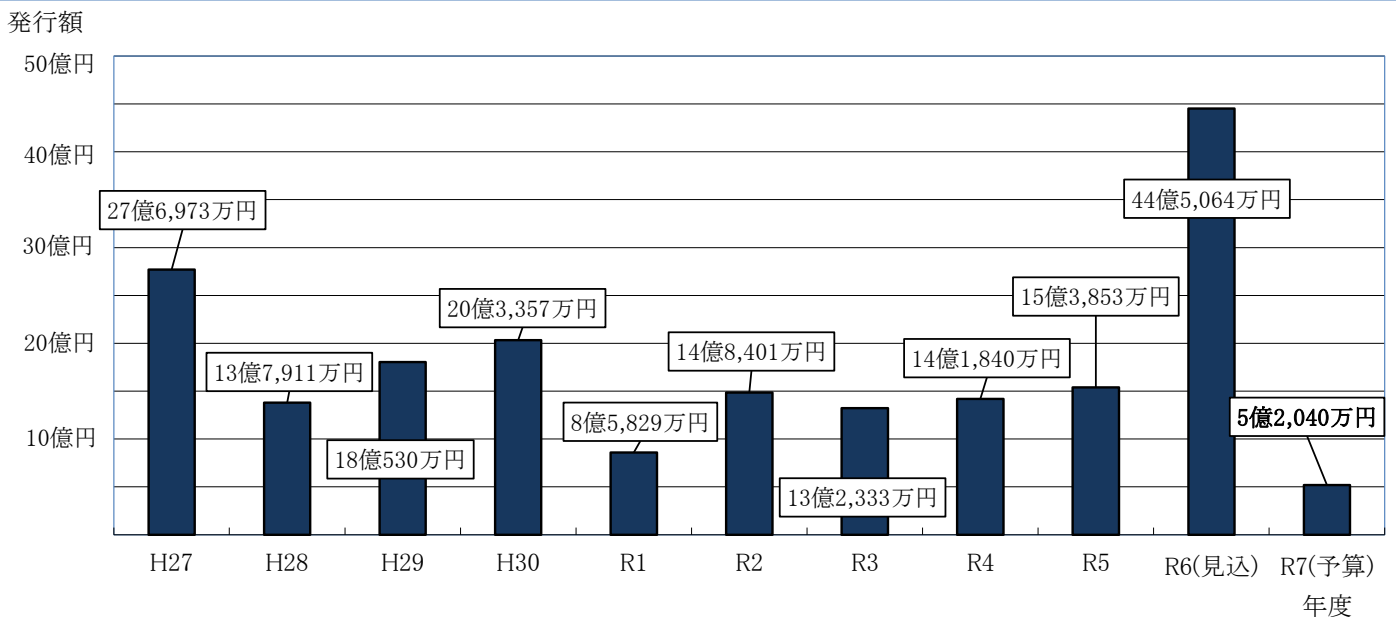


※R6、7年度は予算ベースの金額により計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

発行額の推移(一般会計)

(単位:千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(見込)	R7(予算)
市債発行額	2,769,728	1,379,107	1,805,303	2,033,566	858,292	1,484,014	1,323,327	1,418,398	1,538,525	4,450,638	520,400



※R5までは決算額、R6は繰越事業分を含む1月末現在予算額、R7は当初予算額。

※R6、7年度は予算ベースにより計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

主な歳出の概要

義務的経費

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人件費	4,032,833	3,815,861	216,972	5.7
扶助費	4,837,112	4,491,995	345,117	7.7
公債費	2,072,484	1,953,768	118,716	6.1
計	10,942,429	10,261,624	680,805	6.6

投資的経費

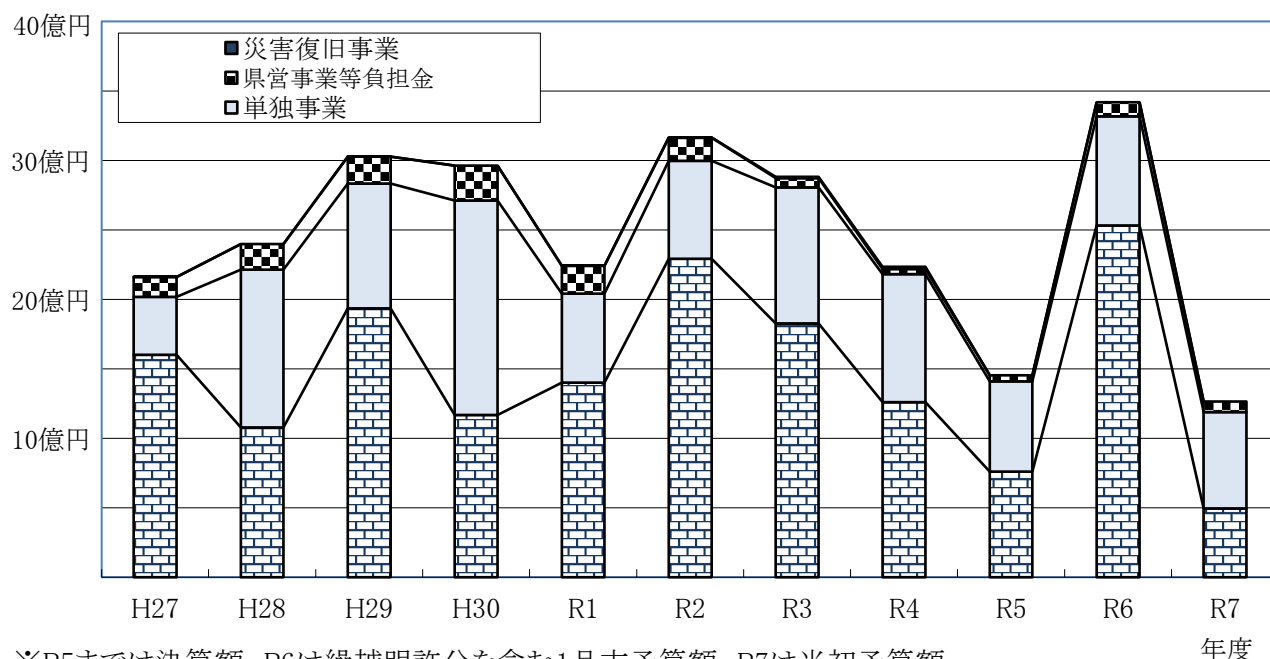
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
普通建設事業費	1,264,634	3,180,694	△ 1,916,060	△ 60.2
補助事業	494,636	2,465,840	△ 1,971,204	△ 79.9
単独事業	694,646	613,839	80,807	13.2
県営事業等負担金	75,352	101,015	△ 25,663	△ 25.4
災害復旧事業	0	0	0	0.0
計	1,264,634	3,180,694	△ 1,916,060	△ 60.2

投資的経費過去10か年の推移（普通会計決算）

(単位:千円)

年度	補助事業	単独事業	県営事業等負担金	災害復旧事業	計	備考
H27	1,599,860	419,021	142,664	77	2,161,622	
H28	1,077,199	1,137,057	184,536	0	2,398,792	
H29	1,934,182	899,481	194,011	158	3,027,832	
H30	1,168,027	1,542,398	252,273	0	2,962,698	
R1	1,399,637	642,003	198,771	151	2,240,562	
R2	2,291,776	703,957	167,884	1,400	3,165,017	
R3	1,826,895	978,201	66,453	11,175	2,882,724	
R4	1,259,468	920,825	37,720	15,526	2,233,539	
R5	758,983	651,422	42,243	0	1,452,648	
R6	2,531,840	785,490	101,015	0	3,418,345	1月末予算額
R7	494,636	694,646	75,352	0	1,264,634	当初予算額



扶 助 費

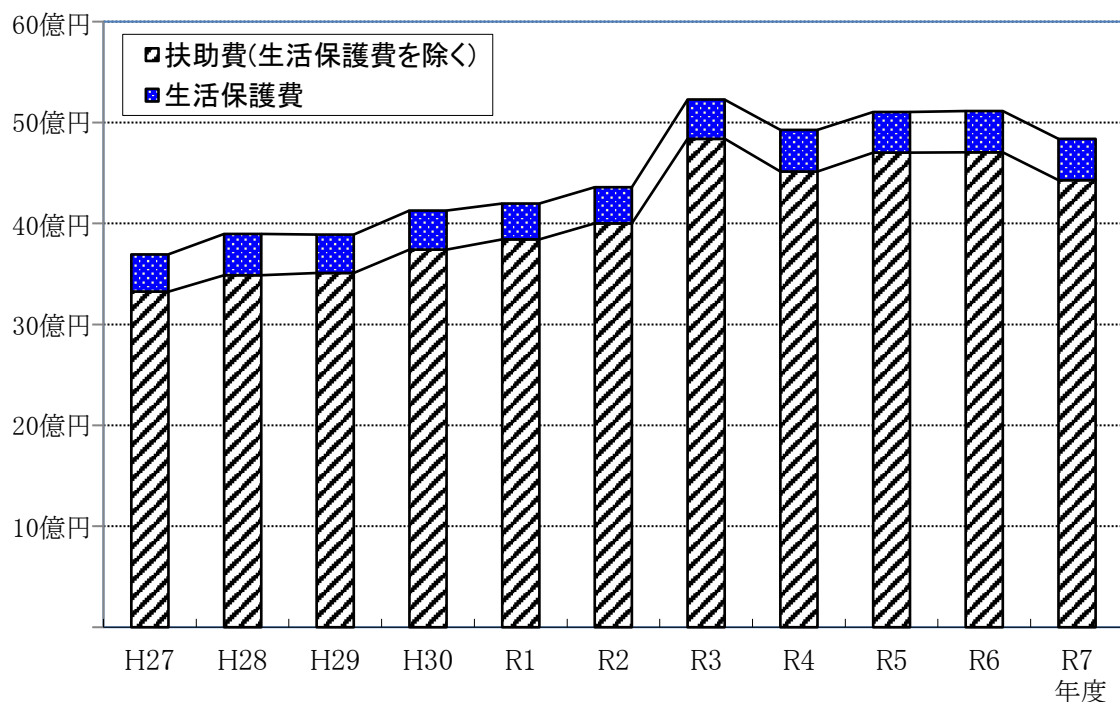
(単位：千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B)
扶 助 費	4,837,112	4,491,995	345,117	7.7
生活保護費	409,000	409,000	0	0.0
生活保護費外	4,428,112	4,082,995	345,117	8.5

過去10か年の推移（普通会計決算）

(単位：千円)

年度	扶助費(生活保護費を除く)	生 活 保 護 費	計(決算等)	備考
H27	3,324,596	369,979	3,694,575	
H28	3,488,475	407,647	3,896,122	
H29	3,508,209	381,369	3,889,578	
H30	3,740,616	386,255	4,126,871	
R1	3,844,191	353,361	4,197,552	
R2	4,001,406	359,011	4,360,417	
R3	4,840,031	387,034	5,227,065	
R4	4,515,553	412,469	4,928,022	
R5	4,702,305	403,888	5,106,193	
R6	4,703,920	409,000	5,112,920	1月末予算額
R7	4,428,112	409,000	4,837,112	当初予算額



※R5までは決算額、R6は1月末現在予算額、R7は当初予算額。

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源分) 545,454 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源分)を充てる
社会保障施策に要する経費 7,645,458 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち社会保障財源分の地方消費税交付金
社会福祉事業	5,179,060	3,556,669	14,700	166,221	1,441,470	241,573
障害者福祉事業	1,509,764	1,014,110		12,031	483,623	81,049
老人福祉事業	126,555	1,188		22,791	102,576	17,191
児童福祉事業	3,119,290	2,231,287	14,700	131,399	741,904	124,334
生活保護事業	423,451	310,084			113,367	18,999
社会保険事業	1,749,049	299,797	0	0	1,449,252	242,877
国民健康保険事業	300,148	159,782			140,366	23,524
後期高齢者医療事業	641,239	109,147			532,092	89,172
介護保険事業	807,662	30,868			776,794	130,181
保健衛生事業	717,349	76,020	25,200	252,121	364,008	61,004
病院事業	250,454			101,640	148,814	24,940
母子衛生事業	269,790	70,111	25,200	124,344	50,135	8,402
予防事業	197,105	5,909		26,137	165,059	27,662
合 計	7,645,458	3,932,486	39,900	418,342	3,254,730	545,454

※社会保障財源分について

消費税率改定に伴う、引き上げ分の地方消費税収入は、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

※地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途について

地方消費税交付金の22分の12に相当する額を、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分して充当しています。

入湯税が充てられる経費

【歳入】

入湯税 8,650 千円

【歳出】

入湯税を充てる経費 32,163 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備	0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設	0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	0	0	0	0	0	0
観光施設の整備	20,355	3,400	0	2,670	14,285	5,703
水原代官所管理事業	2,567			670	1,897	800
道の駅管理事業	17,788	3,400		2,000	12,388	4,903
観光振興 (観光施設の整備除く)	11,808	0	2,800	100	8,908	2,947
観光事務費	7,508			100	7,408	1,500
旅館協同組合支援事業	4,300		2,800		1,500	1,447
合 計	32,163	3,400	2,800	2,770	23,193	8,650

※入湯税について

入湯税は、地方税法第701条の規定により「環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)」に要する費用へ充てる目的税です。

森林環境譲与税が充てられる経費

【歳入】

森林環境譲与税

13,992 千円

【歳出】

森林環境譲与税を充てる経費

15,177 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち 森林環境譲与税
森林の整備に関する施策	15,177	0	0	1,185	13,992	13,992
森林環境資源保全・活用推進事業	15,177			1,185	13,992	13,992
森林の整備を担うべき人材の育成及び確保	0	0	0	0	0	0
森林の有する公益的機能に関する普及啓発	0	0	0	0	0	0
木材の利用の促進	0	0	0	0	0	0
その他の森林の整備の促進に関する施策	0	0	0	0	0	0
合 計	15,177	0	0	1,185	13,992	13,992

※森林環境譲与税について

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定により「森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用(脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律(平成二十二年法律第三十六号)第二条第三項に規定する木材の利用をいう。)の促進その他の森林の整備の促進に関する施策」に要する費用へ充てる目的税です。

国民健康保険特別会計予算

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 国 民 健 康 保 険 税	743,670	17.9	759,739	△ 16,069
2 一 部 負 担 金	2,450	0.1	2,210	240
3 使 用 料 及 び 手 数 料	300	0.0	300	0
4 県 支 出 金	3,073,710	74.2	3,070,408	3,302
5 財 産 収 入	11	0.0	1	10
6 繰 入 金	314,837	7.6	327,325	△ 12,488
7 繰 越 金	1	0.0	1	0
8 諸 収 入	8,052	0.2	9,950	△ 1,898
9 国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0
歳 入 合 計	4,143,031	100.0	4,169,934	△ 26,903

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	62,474	1.5	60,881	1,593
2 保 険 給 付 費	3,041,593	73.4	3,027,085	14,508
3 国民健康保険事業費納付金	992,116	24.0	1,030,118	△ 38,002
4 保 健 事 業 費	42,193	1.0	41,722	471
5 基 金 積 立 金	12	0.0	2	10
6 公 債 費	1	0.0	1	0
7 諸 支 出 金	3,642	0.1	9,125	△ 5,483
8 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0
歳 出 合 計	4,143,031	100.0	4,169,934	△ 26,903

後期高齢者医療特別会計予算

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 後期高齢者医療保険料	365,541	36.2	349,416	16,125
2 使用料及び手数料	36	0.0	36	0
3 繰 入 金	641,239	63.6	639,974	1,265
4 繰 越 金	1	0.0	1	0
5 諸 収 入	1,757	0.2	1,757	0
歳 入 合 計	1,008,574	100.0	991,184	17,390

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	19,875	2.0	17,985	1,890
2 後期高齢者医療広域連合納付金	985,633	97.8	970,130	15,503
3 保 健 事 業 費	2,306	0.2	2,309	△ 3
4 諸 支 出 金	310	0.0	310	0
5 予 備 費	450	0.0	450	0
歳 出 合 計	1,008,574	100.0	991,184	17,390

介護保険特別会計予算

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 保 險 料	1,130,176	21.1	1,129,348	828
2 使 用 料 及 び 手 数 料	45	0.0	62	△ 17
3 国 庫 支 出 金	1,197,945	22.4	1,222,812	△ 24,867
4 支 払 基 金 交 付 金	1,377,860	25.8	1,367,903	9,957
5 県 支 出 金	779,720	14.6	774,316	5,404
6 財 産 収 入	84	0.0	6	78
7 繰 入 金	850,005	15.9	795,992	54,013
8 繰 越 金	1	0.0	1	0
9 諸 収 入	8,648	0.2	8,641	7
歳 入 合 計	5,344,484	100.0	5,299,081	45,403

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	114,110	2.1	99,992	99,992
2 保 險 給 付 費	4,972,573	93.1	4,936,692	4,936,692
3 地 域 支 援 事 業 費	253,815	4.7	253,666	253,666
4 基 金 積 立 金	84	0.0	5,029	5,029
5 諸 支 出 金	902	0.0	702	702
6 予 備 費	3,000	0.1	3,000	3,000
歳 出 合 計	5,344,484	100.0	5,299,081	5,299,081

押切外四ヶ大字財産区特別会計予算

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 収 入	5,005	91.1	5,005	0
2 繰 入 金	487	8.9	1	486
3 繰 越 金	1	0.0	1	0
4 諸 収 入	1	0.0	1	0
歳 入 合 計	5,494	100.0	5,008	486

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 管 理 費	5,394	98.1	4,910	484
2 基 金 積 立 金	3	0.1	1	2
3 諸 支 出 金	50	0.9	50	0
4 予 備 費	47	0.9	47	0
歳 出 合 計	5,494	100.0	5,008	486

合併特例事業 起債額一覧表（年度別・地区別）

●市町村合併特例事業

合併特例債借入限度額 21,082,600
翌年度以降借入可能額 —

事業名	地区別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
特別養護老人ホーム建設事業補助	その他				45,700	1,411,500				
道路新設改良事業	京ヶ瀬	24,500	13,200	12,000	3,300	5,700	27,500	5,500	25,400	23,900
	水原	93,900	17,100	80,200	29,100			12,600	22,900	104,000
	笹神	10,100	34,300	35,100	62,200	229,700	201,400		11,100	22,700
道路消雪パイプ設置事業	安田	94,600	20,300	21,900	12,900					
	京ヶ瀬	84,200	31,400	31,200	22,800					
	笹神	117,700	34,100	8,800	7,600					
道路消雪事業（除雪機械）	その他									
交通安全施設整備事業	水原			111,800	10,800	84,700	74,600	110,800	131,700	53,200
道路整備事業（主要地方道新湯安田線）	安田	8,500	7,400	4,500	2,800		4,400	1,800		
県営広域営農団地農道整備事業（北蒲原南部地区）	その他	12,300	18,500	32,400	42,900	30,800	20,500	5,500	34,900	18,000
県営湛水防除事業〔特大規模〕（安野川地区）	その他	188,600	218,700	161,800	148,400	177,400	172,100	132,100	129,400	129,300
県営湛水防除事業〔小規模〕（沢田地区）	安田	9,200	36,900	1,600	12,100					
県営湛水防除事業〔小規模〕（島田地区）	笹神	4,200	17,900	3,100	7,400	5,100	22,400	11,000	14,500	39,100
県営基幹水利施設補修事業（阿賀野川右岸地区）	その他	4,400	3,100	1,300	1,900	500	600	4,600	12,200	500
国営付帯県営かんがい排水事業（塚田川）	笹神						900	1,300		2,700
国営付帯県営かんがい排水事業（旧小里川）	京ヶ瀬									
県営林道事業（森林基幹林道 五頭山麓南線）	その他	22,200	19,500	15,100	8,600	6,600	13,300			
合併記念公園整備事業（瓢湖水きん公園）	水原				9,900					
道路整備事業（県道新関水原停車場線、県道大室水原線、市道大野地押切線）	水原				900					
	笹神			1,800	500	4,000	2,300	200		
道路整備事業（国道290号）	笹神						200	1,000		
J R京ヶ瀬駅周辺整備事業	京ヶ瀬	24,600	39,300	8,900						
中小河川整備事業	笹神		5,900							
合併記念公園整備事業（阿賀野テクノタウン）	安田	36,000	32,100							
道路整備事業（主要地方道新湯五泉間瀬線）	笹神	12,000	5,600							
消防防災施設設備整備事業（はしご付消防ポンプ自動車）	その他	83,600								
特別養護老人ホーム建設用地取得・造成事業	その他			122,200						
県営かんがい排水事業〔排特型〕（大和地区）	安田	7,400	6,400	9,700						
消防防災施設設備整備事業（高規格救急車）	その他					13,100				
消防防災施設設備整備事業（耐震性貯水槽整備事業）	京ヶ瀬					8,700				
J R水原駅周辺整備事業	水原									13,600
学校施設耐震化大規模改修整備事業	安田						87,800	4,400		1,300
	京ヶ瀬					23,600	9,600			
	水原						6,900	6,000	34,400	57,800
	笹神						102,400	11,700	12,700	10,700
保田小学校増築・大規模改修事業	安田									
葬斎施設整備事業	その他							51,000	236,300	295,800
消防機能再編事業	安田									4,300
	水原									2,700
新病院整備事業	その他									
水原公民館耐震化改修等整備事業	水原									
水原総合体育館耐震化改修等整備事業	水原									
安田地区複合施設整備事業	安田									
県営かんがい排水事業〔排特型〕（花立川地区）	水原									
県営かんがい排水事業〔排特型〕（沖山地区）	笹神									
道の駅整備事業	その他									
一般廃棄物処理施設整備事業	その他									
笹神支所維持管理事業	笹神									
京ヶ瀬小学校給食センター整備事業	京ヶ瀬									
計	計	838,000	561,700	663,400	429,800	2,001,400	746,900	359,500	665,500	779,600
	安田	155,700	103,100	37,700	27,800	0	92,200	6,200	0	5,600
	京ヶ瀬	133,300	83,900	52,100	26,100	38,000	37,100	5,500	25,400	23,900
	水原	93,900	17,100	192,000	50,700	84,700	81,500	129,400	189,000	231,300
	笹神	144,000	97,800	48,800	77,700	238,800	329,600	25,200	38,300	75,200
	その他	311,100	259,800	332,800	247,500	1,639,900	206,500	193,200	412,800	443,600

●合併市町村振興基金造成事業

合併特例債借入限度額 2,454,200
翌年度以降借入可能額 —

事業名	地区別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
合併市町村振興基金造成事業	—	950,000	950,000	550,000						

(単位：千円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 発行見込み	令和6年度 発行見込み	計
												1,457,200
32,000	16,400					4,100	4,500	1,400	3,600		11,000	214,000
78,900	17,500		104,000	104,800	42,500	61,000	75,000	36,200	15,500	725	6,000	901,925
72,500			2,700	2,800	2,200					10,375		697,175
30,500	30,000		33,700	17,700								261,600
13,600	26,100		55,600	23,500	56,900	69,600	45,600	9,900	49,600		6,000	526,000
14,900	8,600		15,700	11,200								218,600
										11,300		11,300
66,300	99,300											743,200
												29,400
												215,800
129,400	129,400	107,100	117,800	101,300	128,400	81,700	140,400	58,600	68,500	69,600	10,400	2,600,400
												59,800
15,100												139,800
600												29,700
2,100	8,700	5,800	19,600	31,500	23,400	16,800	18,100	13,000	2,100	4,400	1,600	152,000
	3,400	300	2,700	23,100	26,000	19,300	26,200	1,600	6,400	6,100	1,200	116,300
												85,300
			11,000	22,600								43,500
												900
												8,800
												1,200
												72,800
												5,900
												68,100
												17,600
												83,600
												122,200
												23,500
												13,100
												8,700
												13,600
			563,700	55,500								712,700
												33,200
1,510,300												1,615,400
												137,500
		54,900	85,300									140,200
47,300												630,400
427,700												432,000
123,800												126,500
375,800	807,800	546,500										1,730,100
		277,500										277,500
		450,900										450,900
				128,700	782,500							911,200
						4,400	18,300	55,000	30,100	16,300	5,800	129,900
						29,000	32,600	18,100	29,800	16,300	6,200	132,000
						169,100	258,000	110,200				537,300
								29,600	208,900	836,500	2,520,600	3,595,600
											43,000	43,000
											504,200	504,200
2,940,800	1,147,200	1,443,000	1,011,800	522,700	1,061,900	455,000	618,700	333,600	414,500	971,600	3,116,000	21,082,600 100.0%
458,200	30,000	54,900	682,700	201,900	782,500	0	0	0	0	0	0	2,638,500 12.5%
45,600	45,900	300	58,300	46,600	82,900	93,000	76,300	12,900	59,600	6,100	522,400	1,475,200 7.0%
1,779,300	116,800	728,400	115,000	127,400	42,500	65,400	93,300	91,200	45,600	17,025	11,800	4,303,325 20.4%
104,600	17,300	5,800	38,000	45,500	25,600	45,800	50,700	31,100	31,900	31,075	50,800	1,553,575 7.4%
553,100	937,200	653,600	117,800	101,300	128,400	250,800	398,400	198,400	277,400	917,400	2,531,000	11,112,000 52.7%

※平成16～令和4年度は実績額、令和5～6年度は令和7年1月末時点の見込額

(単位：千円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 発行見込み	令和5年度 発行見込み	令和6年度 発行見込み	計
												2,450,000